

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	アジア友好促進補助金	担当部局庁	アジア大洋州局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度	担当課室	中国・モンゴル第一課	課長 石川 浩司			
会計区分	一般会計	施策名	アジア大洋州地域別外交に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		関係する計画、通知等	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第6条第1項				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	1972年(昭和47年)9月の日中国交正常化に伴い、我が国と台湾との関係は非政府間の実務関係となったが、他方、外交関係のない台湾との間で民間レベルによる人的往来、貿易、経済等各分野での交流、台湾在留邦人及び邦人旅行者の入域、滞在、子女教育等につき各種の便宜を図ること等に適切な措置を講じることを目的とし財団法人交流協会が設立された。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	交流協会は、民間団体ではあるが、台湾在留邦人の保護、日本人学校の運営管理、本邦入国を目的とする台湾住民、第3国人への渡航証明書・査証の交付、貿易・経済関係を円滑に維持するための台湾側との折衝、その他技術交流や文化交流事業など、我が国の在外公館とほぼ同様の業務を行っている。 ※補助率:(款)東京本部は3/4、他の経費は100%						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,472	1,458	1,325	1,241	1,201
		補正予算					
		繰越し等					
		計	1,472	1,458	1,325		1,201
		執行額	1,315	1,343	1,264		
	執行率(%)	90	92	95			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	日台関係の維持促進を目標としており、世論調査において、「日本に親しみを感ずる」と答えた台湾住民の割合が、2009年調査時の62%から2011年の74%に増加したことは、近年の成果として評価しうる。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	日台関係の維持促進を活動の目標としており、平成23年度においては、日台民間投資取決めの署名、日台オープンスカイの実現等、多くの具体的進展が得られた。	活動実績 (当初見込み)	取決め署名件数	2	2	2	—
単位当たりコスト	17百万円 (1,264百万円/74%)	算出根拠	2011年1-2月期に実施した世論調査で「日本に親しみを感ずる」と答えた台湾住民の割合が74%（「親しみを感ずらない」との回答は10%）であったことから、1%獲得するために必要なコストを算出（1,264百万円÷74） （※）平成21年度は21百万円（1,315百万円÷62）				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	国際友好団体補助金	1,241	1,201				
	計	1,285	1,201				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	■台湾との間に外交関係はないものの、台湾は我が国との間で緊密な経済関係と人的往来を有する重要な地域であり、民間窓口団体を通じて日台間の実務関係を滞りなく処理し、また、発展させていくことは、重要かつ不可欠の事業。 ■交流協会の予算執行状況については、同協会から然るべき説明を受けている。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	■役員人件費の削減や業務効率化を通じて、予算の効率的執行に努めるよう指導している。 ■資金の流れ・使途は合理的かつ適切である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	■公益財団法人交流協会は、1972年以来、外交関係のない台湾との実務関係処理に関する民間窓口機関として、その他の機関によって代替し得ない役割を担ってきている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件交流協会補助金経理については、適正に経理が行われており、今後も経費の一層の効率化を図る。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	・単価見直しによる減 ・事業見直しによる減		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
縮減	・単価見直しによる減 ・事業見直しによる減		
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	327	平成23年行政事業レビュー	310

個別事業名：

※平成23年度実績を記入

外務省
1,325百万円

国際友好団体補助金

委託費

B社 他7社 61百万

A. 公益財団法人交流協会
1,325百万円

全体事業執行額
1,308百万円
※補助金執行額
1,264百万円

※差引返納補助金額
61百万円

事務所等賃借料・共益費等

A社 他2社 187百万円
外務省 22百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

個別事業名：

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目 (交流協会)	使 途 (（公財）交流協会)	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	役職員給与、退職手当、健康保険等	631			
	賃借料等	台北、本部、高雄事務所等	220			
	旅費	招へい、派遣、赴帰任、役職員出張	57			
	通信運搬費	専用回線、パウチ経費等	52			
	助成金	共同研究・セミナー、フェロシップ招へい等	50			
	警備費	台北、高雄事務所等警備経費	29			
	諸謝金	原稿、翻訳、通訳等謝金 他	23			
	その他	コピー保守、通訳等謝金 他	141			
	計		1,203	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	テレビ特別番組作成、新聞広告等	61			
	計		61	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	通泰建設(股)	台北事務所賃借料	128		
2	三井不動産ビルマネジメント(株)	東京本部賃借料	46		
3	沖電気工業(株)	IP電話交換機及び協会内LAN構築経費	27		
4	外務省	台北公邸借料	22		
5	KDDI(株)	国際専用回線サービス料金	17		
6	総合警備保障(株)	在外事務所警備費用	14		
7	興稼和(股)	高雄事務所賃借料	14		
8	(株)OCS	外交郵袋委託費用	7	1	
9	大新東(株)	自動車運転手派遣費用	7		
10	(株)ホテルオークラ	会場借料等会議開催経費	6		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	電通国華(股)	震災・復興特番制作・放映費	43	3	
2	自由時報(股)	震災・復興新聞広告掲載料	4		
3	リンゴ日報(股)	震災・復興新聞広告掲載料	4		
4	総合報(股)	震災・復興新聞広告掲載料	3		
5	中国時報文化事業(股)	震災・復興新聞広告掲載料	2		
6	(独) 国際交流基金	台湾人日本語講師研修委託費	2		
7	(合) アースボイスプロジェクト	震災・復興特番制作費	2	3	
8	尼雨森行研究顧問(股)	対日世論調査経費	1		
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	中国遺棄化学兵器問題への取組み			担当部局庁	アジア大洋州局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照			担当課室	中国・モンゴル第一課			課長 石川 浩司	
会計区分	一般会計			施策名	I-1 アジア大洋州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、化学兵器禁止条約に基づき、中国における遺棄化学兵器を廃棄する義務を負っているが、その前提として、未だに中国各地で発見される旧日本軍の化学兵器の存在を確認するため、現地調査をによって状況を確認するとともに、当該遺棄化学兵器が中国各地でもたらず住民の安全及び周辺環境に影響を及ぼさないようにし、ひいては当該調査の着実な実施により日中関係の増進に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中国政府から、遺棄化学兵器の疑いがあるとの情報もたらされた場合、現地調査団を派遣し、中国政府の協力を得て、化学兵器の外観鑑定、X線鑑定、地中探査等を実施し、旧日本軍の遺棄化学兵器が存在するか否かを確認し、発見された遺棄化学兵器は密封、梱包して一時保管庫に保管する。化学兵器であることが判明した場合、化学兵器禁止条約に基づく廃棄処理事業の実施主体である内閣府遺棄化学兵器処理担当室により、中国国内において廃棄処理される。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	358	295	257	233	222		
		補正予算	-	671	-	-			
		繰越し等	141	-	671	25			
	計	499	966	928	257	222			
	執行額	499	290	903					
	執行率(%)	100%	30.0%	97.3%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	中国政府からの調査要請や発見通報のあった要調査案件を可能な限り減少させる。(成果実績は(調査箇所数/要調査箇所数)で示す。)		成果実績		4/8	4/15	5/21	6/31	
			達成度	%	50	27	24		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	年間現地調査箇所数6か所		活動実績 (当初見込み)	箇所	4	4	6	-	
					5	4	5	(6)	
単位当たりコスト	120百万円/箇所		算出根拠	平成21年度から平成23年度の間の執行額(1,686百万円)を調査実施箇所数(14)で割ったもの。					
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	中国遺棄化学兵器・環境調査関連経費	230	220						
	遺棄化学兵器処理用装備関係経費	2	2						
計	232	222							

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		化学兵器禁止条約の履行に関連して、日本政府が中国政府の協力を得ながら実施すべき事業であり、実施しなければ安全及び環境に悪影響を及ぼすおそれがあることから、優先的に実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		支出先は一般競争入札で選定し、再委託先の把握等を通じ、合理的な支出を確保している。また、調査団員数の削減など、効率化のための努力を継続している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		本件調査業務は、中国遺棄化学兵器の実態を把握する上で必要不可欠であり、中国政府とも緊密に協議しながら計画を遂行している。 内閣府遺棄化学兵器処理担当室とは適切に役割分担を行っており、現地調査の結果は内閣府による廃棄処理事業の重要な基礎資料として活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名	内閣府	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果	中国政府からは、中国各地において旧日本軍の化学兵器が発見されて続けていることから、速やかな現地調査を要請されており、我が国として緊急性や必要性を検討の上順次実施している。平成24年4月現在で要調査案件が30件であり、調査が必要な案件は寧ろ増加傾向にある。2010年以降、遺棄化学兵器の廃棄処理が南京で開始され、今後とも中国各地における廃棄処理を加速していく必要があることから、可能な限り速やかに廃棄処理するために、効率化に努めつつも、調査を継続・強化していく必要がある。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善		・単価見直しによる減 ・事業見直しによる減		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		・調査出張経費の見直しによる減 ・調査用資材、消耗品の単価の見直しによる減		
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	328,381	平成23年行政事業レビュー	311,357	

(別紙)

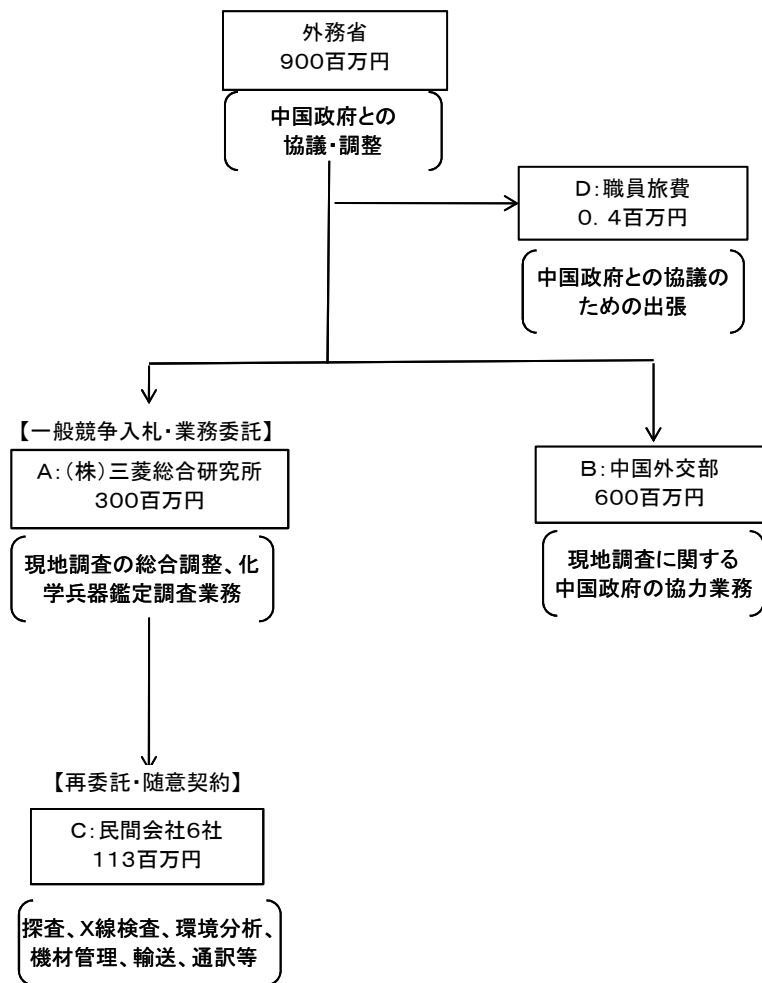
個別事業名	中国遺棄化学兵器・環境調査関連経費			担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成3年度開始			担当課室	中国・モンゴル課		課長 石川 浩司
会計区分	一般会計			施策名	I-1 アジア大洋州地域外交		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条			関係する計画、 通知等			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	356	292	254	231	
		補正予算	-	671	-	-	
		繰越し等	141	-	671	25	
		計	497	963	925	254	
	執行額		497	289	900		
	執行率 (%)		100%	30.0%	97.3%		
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	日本側専門家謝金		34				
	調査出張経費		51				
	機材輸送・保管等		8				
	通訳		4				
	調査用資材・消耗品費		2				
	その他		2				
	一般管理費		10				
	消費税		6				
	中国側経費		112				
	職員旅費		0.7				
	計		230				

(別紙)

個別事業名	遺棄化学兵器処理用装備関係経費		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度開始		担当課室	中国・モンゴル課		課長 石川 浩司	
会計区分	一般会計		施策名	I-1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、通知等				
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	2	3	3	2	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	2	3	3	2	
	執行額		2	0.7	3		
	執行率(%)		61%	17.7%	794%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	個人用防護衣	0.7					
	防護マスク用吸収缶	0.6					
	防護マスク用吸収缶	0.3					
	ジュラルミンケース	0.3					
	計	2					

個別事業名： 中国遺棄化学兵器・環境調査関連経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

個別事業名： 中国遺棄化学兵器・環境調査関連経費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.((株)三菱総合研究所)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	調査団員人件費	97			
	外部委託	探査、X線検査、環境分析、化学剤検知器管理、通訳等(下記C参照)	113			
	旅費	調査団旅費	26			
	保険	第三者損害賠償保険	3			
	諸雑費	報告書印刷費、消耗品、通信、作業服等	9			
	管理費	一般管理費	37			
	消費税	消費税	14			
	計		299	計		0
	B.中国政府			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸費	調査支援業務	600			
	計		600	計		0
	C.民間業者6社			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	専門家等人件費(探査、潜水、化学分析、機材管理・輸送)	40			
	借料	X線機材借料	4			
	借料	探査・潜水機材借料	42			
	借料	化学剤探知機借料	6			
	謝金	通訳謝金	11			
	輸送費	機材輸送費	11			
	計		114	計		0
	D.旅費			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	職員A	0.6			
	計		0.6	計		0

個別事業名： 中国遺棄化学兵器・環境調査関連経費

支出先上位10者リスト

A. (株)三菱総合研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	人件費、雑費、諸経費等	157	1	88%
2	民間企業6社	探査、潜水、化学分析、X線鑑定、機材管理、通訳等(下記C. 参照)	113		
3	(株)日中平和観光	国際航空券の手配、車輛借り上げ	23		
4	中国人民保険集团公司	第三者損害賠償責任保険	3		
6	MRIスタッフサービス(株)	人材派遣	2		
5					
7					
8					
9					
10					

B. 中国政府

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国外交部	中国政府による調査支援	600		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 民間企業6社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本物理探鉱(株)	地中・水中の金属探査、磁気探査、潜水調査	49		
2	山九(株)	探査等機材輸送業務	21		
3	(株)インフォジョイント	化学剤検知器借料、機材管理専門家、通訳	19		
4	(株)非破壊検査	X線鑑定技師、機材	5		
5	(株)夢工房	通訳	4		
6	(株)いであ	化学分析専門家	3		
7					
8					
9					
10					

個別事業名： 遺棄化学兵器処理用装備関係経費

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

外務省

〔 物品調達・管理 〕



【随意契約】

A: 防護装備品等製造4社
3百万円

〔 物品の製造 〕

個別事業名： 遺棄化学兵器処理用装備関係経費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.防護装備品等製造4社			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	庁費	化学防護衣5式	1.0			
	庁費	防護衣5式	0.7			
	庁費	防護マスク5式	0.5			
	庁費	収納ケース4個	0.4			
	計		3	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.中国政府			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 遺棄化学兵器処理用装備関係経費

支出先上位10者リスト

A. 防護装備品等製造各社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	藤倉ゴム工業(株)	特殊化学防護衣	1		
2	東洋紡績(株)	化学防護衣	0.7		
3	興研(株)	防護マスク	0.5		
4	(株)サステック	ジュラルミンケース	0.4		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	東アジアにおける地域協力の強化		担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	地域政策課		課長 伊從誠		
会計区分	一般会計		施策名	I－1 アジア大洋州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条、外務省組織襟第39条		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本の平和、安定及び繁栄を実現するため、開放的かつ透明性の高い地域協力を推進し、地域の予見可能性を高め、我が国が有する資金・技術・知恵・経験を活用して地域の課題解決に取り組み、地域の平和、安定及び繁栄の確保に努める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日米同盟を基軸としながら、ASEAN、東アジア首脳会議(EAS)、ASEAN+3、日中韓などの地域協力の枠組みを活用し、開かれた形で多層的な協力関係を強化していく。なお、具体的施策は以下のとおり。①日・ASEAN協力②ASEAN+3協力③東アジア首脳会議(EAS)④日中韓協力⑤地域の安定と繁栄を目指したその他の協力							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	68	70	103	49	52	
		補正予算	－	－	－			
		繰越し等	－	－	－			
		計	68	70	103			
	執行額	44	47	87				
	執行率(%)	65	67	84				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果実績の定量化は困難であるが、日・ASEAN間の貿易拡大(総額)を指標とする。		成果実績	億ドル	1,583	2,139	2,470	
			達成度	%	－	－	－	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	「日・ASEAN首脳会議」参加(年1回)、「日中韓サミット」参加(年1回、H23年度は本邦開催)、		活動実績 (当初見込み)	回	2	2	2	2
単位当たりコスト	31, 600, 000(円/1回)		算出根拠	日中韓首脳会議本邦開催経費、31, 600,000円÷1回				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	アジア大洋州諸国外交政策費	29	30					
	ASEANN+3関係経費	16	16					
	日・ASEAN関係経費	1	3					
	日中韓関係経費	2	2					
	アジア・太平洋ラウンドテーブル関係経費	1	1					
	日中韓サミット関係経費	－	－					
	計	49	52					

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		支出は適切に行われている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		首脳外交の果たす役割は大きい。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名		
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	見積もり合わせ、入札制度を利用し、経費の支出を必要最小限に節約している。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り	—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
現状通り	—			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		0312,0319,0328,0346,0354,0372,		平成23年行政事業レビュー 23-29

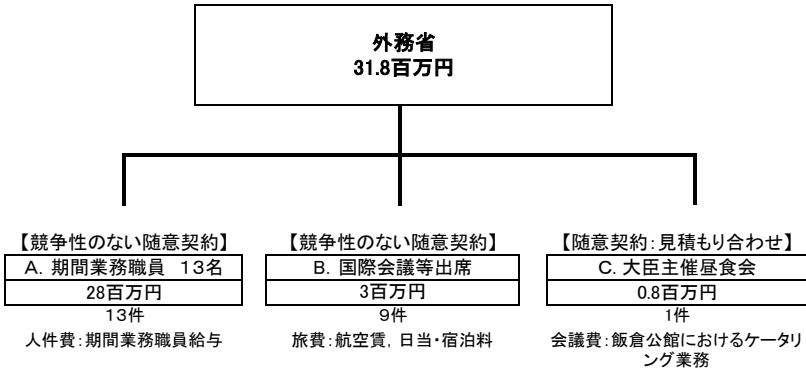
(別紙)

個別事業名	アジア太平洋諸国外交政策費		担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	地域政策課		課長 伊従誠	
会計区分	一般会計		施策名	I - 1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条、外務省組織令第39条		関係する計画、通知等				
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	40	40	30	29	30
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	40	40	30		
	執行額		30	28	32		
	執行率 (%)		75	70	107		
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	その他(旅費)		3	3			
	人件費		26	27			
	計		29	30			

個別事業名： アジア大洋州諸国外交政策費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： アジア大洋州諸国外交政策費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	期間業務職員給与 13名	28			
計		28	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	航空賃、日当・宿泊料	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
会議費	大臣主催昼食会	0.8			
計		0.8	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： アジア大洋州諸国外交政策費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
	期間業務職員個人 13名	アジア大洋州局における事務補助業務	28		
2					
3					
4					
5					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外務省職員 9名	国際会議等出席	3		
2					
3					
4					
5					

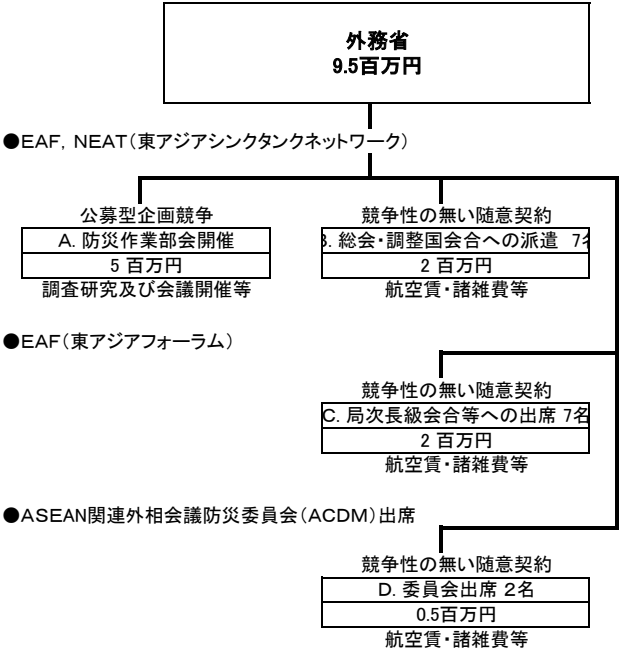
C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パークロイヤルホテル	飯倉公館におけるケータリング(大臣主催昼食会)	0.8		
2					
3					
4					
5					

(別紙)

個別事業名	ASEAN+3 関係経費		担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部		作成責任者	
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成14年度開始		担当課室	地域政策課		課長 伊從誠	
会計区分	一般会計		施策名	I - 1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条、外務省組織令第39条		関係する計画、 通知等				
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	19	21	15	16	16
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	19	21	15		
		執行額	6	12	10		
	執行率 (%)	32	59	68			
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目	24年度当初予算	25年度要求				
	会議費	8	8				
	旅費	8	8				
	計	16	16				

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： ASEAN+3関係経費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	調査研究及び会議開催	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
派遣費	航空賃, 日当・宿泊料	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	航空賃, 日当・宿泊料	1			
派遣費	航空賃, 日当・宿泊料	1			
計		2	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	航空賃, 日当・宿泊料	0.5			
計		0.5	計		0

個別事業名：ASEAN+3関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際フォーラム	防災作業部会開催及び報告書作成	5		
2					
3					
4					
5					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者 7名	NEAT年次総会への派遣	2		
2					
3					
4					
5					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外務省職員 4名	EAF局次長級会合等への出席	1		
2	有識者 3名	EAF総会への派遣	1		
3					
4					
5					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外務省職員 2名	ASEAN関連外相会議防災委員会(ACDM)出席	0.5		
2					
3					
4					
5					

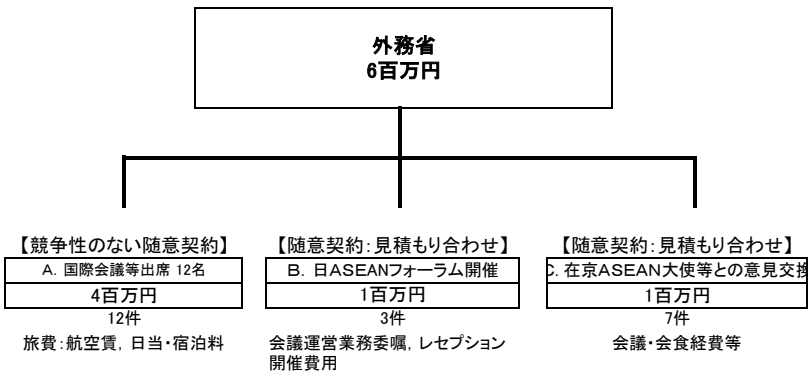
(別紙)

個別事業名	日・ASEAN関係経費		担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始		担当課室	地域政策課		課長 伊従誠	
会計区分	一般会計		施策名	I - 1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条、外務省組織令第39条		関係する計画、通知等				
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	7	5	3	1	3
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	7	5	3		
	執行額		4	3	6		
	執行率 (%)		52	62	250		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求	平成25年度は日アセアンフォーラムの本邦開催経費を計上。		
	旅費		1	2			
	会議費		0	1			
	計		1	3			

個別事業名： 日・ASEAN関係経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



個別事業名： 日・ASEAN関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	航空賃, 日当・宿泊料	4			
	計		4	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借上・雑役務	会場借上費用, 会議運営業務補助費用	0.5			
	会議費	外務審議官主催レセプション	0.5			
	計		1.0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	会議費	在京ASEAN大使他外交団との意見交換	1			
	計		1	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日・ASEAN関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外務省職員 12名	EAF局次長級会合等への出席	4		
2					
3					
4					
5					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コンベンションリンケー	日ASEANフォーラム開催運営業務委嘱	0.5		
2	(株)ペニンシュラ東京	日ASEANフォーラム レセプション開催	0.5		
3					
4					
5					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ペニンシュラ東京	在京ASEAN各国大使との意見交換 3件	1		
2	雲海	在京ASEAN各国大使との意見交換 1件	0.1		
3					
4					
5					

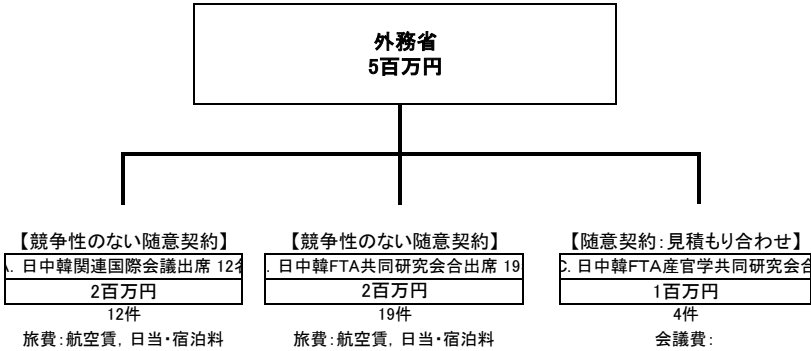
(別紙)

個別事業名	日中韓関係経費		担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度開始		担当課室	地域政策課		課長 伊従誠	
会計区分	一般会計		施策名	I－1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条、外務省組織令第39条		関係する計画、通知等				
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	2	3	3	2	2
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	2	3	3		
	執行額		4	3	4.7		
	執行率 (%)		200	100	137		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目	24年度当初予算	25年度要求				
	旅費	2	2				
	計	2	2				

個別事業名： 日中韓関係経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



個別事業名： 日中韓関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	航空賃, 日当・宿泊料	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	航空賃, 日当・宿泊料	1			
	派遣費	航空賃, 日当・宿泊料	0.6			
	計		1.6	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借上・雑役務	会場借上費用, 会議運営業務補助費用	0.9			
	会議費	ワーキングランチ等	0.2			
	計		1.1	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：日中韓関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外務省職員 12名	日中韓関連国際会議への出席(国内・国外)	2		
2					
3					
4					
5					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外務省職員 17名	日中韓FTA産官学共同研究会合への出席(国内・国外)	1		
2	有識者 2名	日中韓FTA産官学共同研究会合への派遣(国外)	0.6		
3					
4					
5					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コンベンションリンケー	FTA産官学研究会合運営	0.7		
2	(株)西日本産業貿易コンベンション協	FTA産官学研究会合運営	0.2		
3	リーガロイヤル小倉	FTA産官学研究会合(昼・夕食会)	0.2		
4					
5					

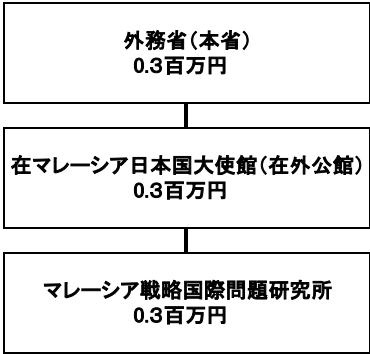
(別紙)

個別事業名	アジア・太平洋ラウンドテーブル関係経費		担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始		担当課室	地域政策課		課長 伊従誠	
会計区分	一般会計		施策名	I－1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条、外務省組織令第39条		関係する計画、通知等				
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	-	1	1	1	1
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	-	2	1		
	執行額		-	1	0.3		
	執行率(%)		-	45	19		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求			
	会議費		0.5	0.5			
	旅費		0.8	0.8			
	計		1.3	1.3			

個別事業名： アジア・太平洋ラウンドテーブル関係経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



個別事業名： アジア・太平洋ラウンドテーブル関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	会議費	シンポジウム開催(レセプション形式)	0.3			
	計		0.3	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： アジア・太平洋ラウンドテーブル関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	マレーシア戦略国際問題研究所	マレーシアにおけるシンポジウム開催(共催)経費	0.3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	日中韓サミット関係経費		担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始、平成23年度終了		担当課室	地域政策課	課長 伊従誠		
会計区分	一般会計		施策名	I－1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条、外務省組織令第39条		関係する計画、通知等				
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	-	-	51	-	-
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	51	-	
	執行額		-	-	32		
	執行率(%)		-	-	62		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	計	-	-				

個別事業名： 日中韓サミット関係経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 日中韓サミット関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委嘱費	会場設営・会議運営業務委嘱	22	借上費	バス借上(中・韓先遣隊視察受け入れ)	0.1
	計		22	計		0.1
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	会議費	総理主催晩餐会	5	輸送費	外務省保有防弾車(2台)陸送費用	0.4
	雑役務費	迎賓館内における賓客接遇	1			
	計		6	計		0.4
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	日中・日韓 同時通訳者手配	0.4	その他	静穏保持指定地域を周知する看板作成	0.4
	計		0.4	計		0.4
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借上費	日中・日韓宿舎における接伴大使及 び接伴員控え室	0.3	旅費	鉄道運賃, 日当・宿泊料	2
	計		0.3	計		2

個別事業名：日中韓サミット関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コンベンションリンケー	会場設営、会議運営業務委嘱	22	3	61
2					
3					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ロイヤルパークホテル	総理主催晩餐会、迎賓館内における賓客接遇	6		
2	(株)実星	晩餐会メニュー作成	0.2		
3					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リンガバンク	日中・日韓 同時通訳者手配	0.4		
2					
3					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ホテルニューオータニ	中国宿舎における接伴大使及び接伴員控え室	0.1		
2	帝国ホテル	韓国宿舎における接伴大使及び接伴員控え室	0.1		
3					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)バス窓ドットコム	バス借り上げ(中・韓先遣隊視察受け入れ)	0.1		
2					
3					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メルセデスベンツジャバ	外務省保有防弾車(2台)陸送費用	0.4		
2					
3					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)スクリーン仙台	静穏保持指定地域を周知する看板作成	0.4		
2					
3					

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外務省職員 のべ77名	旅費:鉄道運賃、日当・宿泊料	2		
2					
3					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日中関係の推進	担当部局庁	アジア大洋州局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照	担当課室	中国・モンゴル第一課・第二課	課長 石川 浩司、有馬 裕				
会計区分	一般会計	施策名	I-1 アジア大洋州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照	関係する計画、通知等	別紙参照					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア太平洋地域、更には世界の平和と繁栄のために中国がより建設的な役割を果たすことを促すためにも、日中両国間で、幅広い分野及びレベルでの協力、対話を推進し、両国の共通目標である「戦略的互恵関係」の一層の深化を図る。また、両国関係が長期的及び安定的に発展するための重要な基盤である両国国民間の相互理解を一層増進させる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「戦略的互恵関係」の深化と両国国民間の相互理解の増進に向けて、両国間で、政治的相互信頼の増進、海洋に関する協力の推進、東日本大震災を受けた協力の推進、経済関係の強化、文化・人的交流の推進、地域・グローバルな課題に関する対話・協力の強化を図ることで一致しているところ、それぞれの分野での協力、交流を進めるための具体的な取組として実施しているもの。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算			89	82	71	
		補正予算			—			
		繰越し等			—			
		計			89	82	71	
	執行額				60			
執行率(%)				67				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	日中間の「戦略的互恵関係」の推進及び両国国民間の相互理解の増進。		成果実績	兆円(注1)	21.7	26.5	27.5	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	関連する協議、事業を実施。		活動実績 (当初見込み)	回(注2)	10	16	8	—
					(16)	(12)	13	
単位当たり コスト	7. 67百万円/回		算出根拠	成果目標及び成果実績(注1) : 日中間の貿易総額(参考値) 活動目標及び活動実績(注2) : 関連協議の開催回数又は関連事業の実施回数(一部事業については、当初の計画どおりに行われた場合に1回と算出)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	日中歴史共同研究関係経費	31	29					
	日中研究交流関係経費	18	16					
	日中友好21世紀委員会関係経費	17	12					
	中ハイレベル経済対話推進関係経費	3	3					
	シナ海等に関する日中協議関係経費	2	2					
	華司法分野に関する日中協議関係経費	3	2					
	開・非公開情報の整理・蓄積関係経費	0.6	0.6					
	日中国民交流促進事業	2	0					
	中国インターネット調査事業関係経費	3	3					
	中経済パートナーシップ協議経費	1	2					
	日中環境保護推進のための経費	0.9	1					
計	82	71						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日中関係は、特に経済面において、我が国にとって中国は最大の貿易相手となっているなど、最も緊密な関係を有する関係の1つであり、その関係の強化は日本国民に大きな利益をもたらしている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成23年度において、当初予算額に比べ執行額が大きく下回ったのは、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響によるものが大きい。別途、協議の時間、参加者を必要最小限にしたり、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定したりするなど、経費の削減に努めてきたことも要因の1つである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	政府による取組の後押しもあり、両国間の貿易総額、対中直接投資額、両国間の人的往来は着実に増加している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	各事業においては適正なコストの使用に努めながら、事業を実施していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	・単価見直しによる減 ・事業見直しによる減		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	・会議開催経費の単価の見直しによる減 ・日中国民交流促進事業に関し、より効果が期待できる日中国民相互理解促進経費として実施することによる減		
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー			平成23年行政事業レビュー

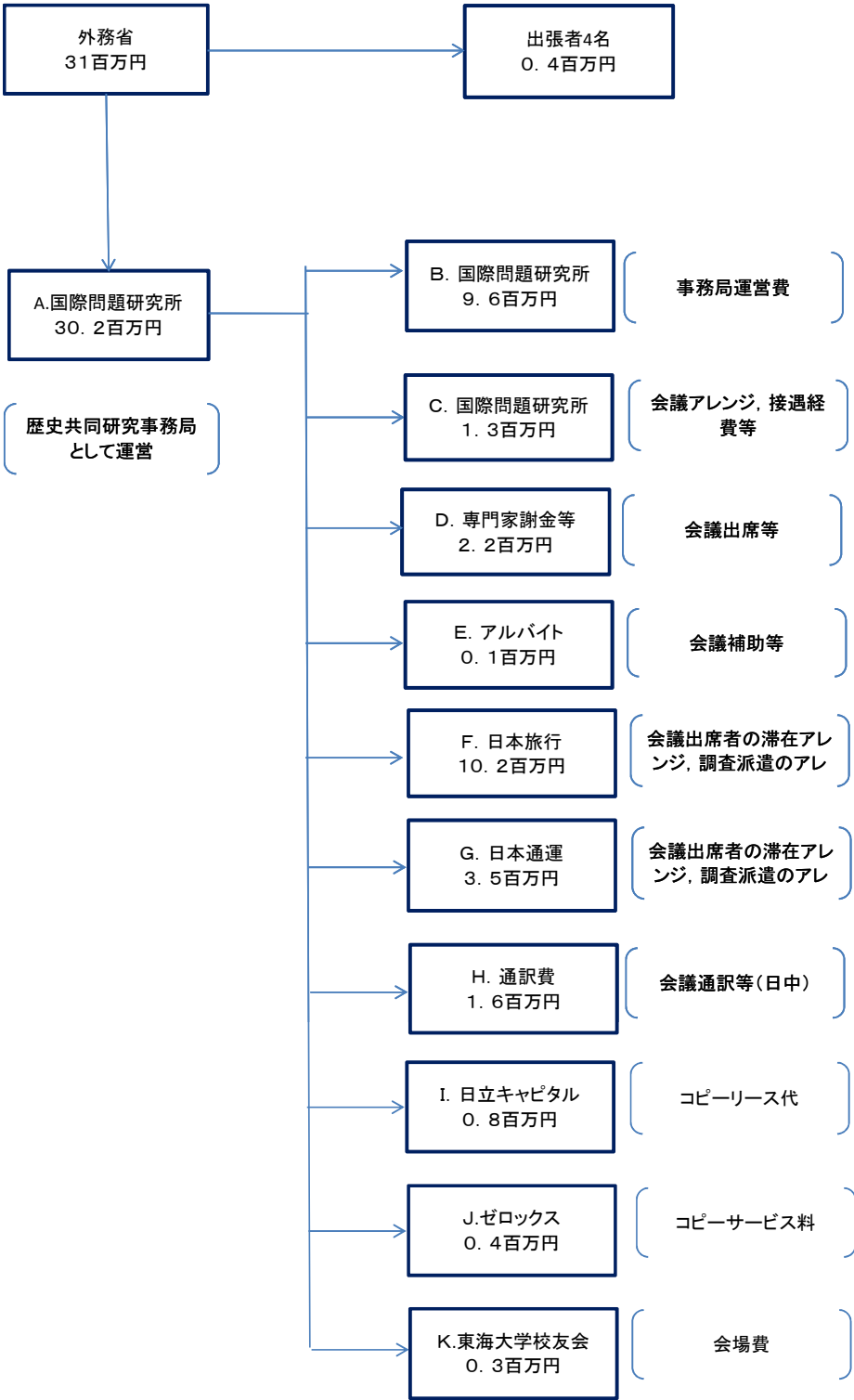
(別紙)

個別事業名	日中歴史共同研究関係経費		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始		担当課室	中国・モンゴル第一課		課長 石川浩司	
会計区分	一般会計		施策名	I-1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、 通知等				
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状況	当初予算	47	37	36	31	29
		補正予算	47	34	35	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	47	34	35	31	29
	執行額		44	23	31		
	執行率(%)		95	67	88		
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求			
	事務局人件費		6	6			
	会合関連費		13	12			
	報告書作成費		3	3			
	資料費		1	1			
	事務局備品費		1	1			
	諸経費		1	1			
	運営管理費		3	2			
	消費税		1	1			
	職員旅費		1	1			
計		31	29				

個別事業名：

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 日中歴史共同研究

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	運営費	日中歴史共同研究	30	人件費	会議補助アルバイト(2名×3回)	0.1
	計		30	計		0.1
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	事務局人件費	4.0	招へい・派遣	招へいアレンジ等	4.0
	諸経費	光熱費・電話回線使用費等	1.0		招へいアレンジ等	3.0
		郵送費・文房具	0.6		派遣アレンジ等	0.7
		運営管理費	2.6		派遣アレンジ等	1.5
		消費税	1.4		派遣アレンジ等	1.0
	計		9.6	計		10.2
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	会議・接遇	会議アレンジ	0.8	招へい・派遣	招へいアレンジ等	2.9
		接遇経費	0.5		派遣アレンジ等	0.6
	計		1.3	計		3.5
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金	専門家会合等参加費(6名)	0.3	通訳費	会議・エスコート通訳	0.6
		専門家会合等参加費(7名)	0.4		会議・エスコート通訳	0.4
		専門家会合等参加費(7名)	0.2		会議・エスコート通訳	0.5
		専門家調査派遣(2名)	0.2		会議通訳	0.1
		専門家調査派遣(3名)	0.3			
		専門家調査派遣(7名)	0.4			
		専門家調査派遣(4名)	0.4			
	計		2.2	計		1.6

個別事業名： 日中歴史共同研究

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	I.					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	コピーリース	リース代(12か月)	0.8			
	計		0.8	計		0.0
	J.					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	コピーサービス	メンテナンス等(12か月)	0.4			
	計		0.4	計		0.0
	K.					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	会議費	会場費	0.3			
	計		0.3	計		0.0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0.0

個別事業名： 日中歴史共同研究

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際問題研究所	日中歴史共同研究関連業務	30	随意契約	
2					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際問題研究所	人件費	4.0	随意契約	
2		光熱費・電話回線使用費等	1.0	随意契約	
3		郵送費・文房具費等	0.6	随意契約	
4		運営管理費	2.6	随意契約	
5		消費税	1.4	随意契約	
6					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際問題研究所	会議アレンジ、接遇経費等	1.3	随意契約	
2					
3					
4					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(A～F)	専門家会合等出席謝金(6名)	0.3	随意契約	
2	個人(A～G)	専門家会合等出席謝金(7名)	0.4	随意契約	
3	個人(A～G)	専門家会合等出席謝金(7名)	0.2	随意契約	
4	個人(A, B)	専門家調査派遣にかかる謝金(2名)	0.2	随意契約	
5	個人(A～C)	専門家調査派遣にかかる謝金(3名)	0.3	随意契約	
6	個人(A～G)	専門家調査派遣にかかる謝金(7名)	0.4	随意契約	
7	個人(A～D)	専門家調査派遣にかかる謝金(4名)	0.4	随意契約	
8					
9					
10					

個別事業名： 日中歴史共同研究

支出先上位10者リスト

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(A, B)	会議補助アルバイト(2名)	0.1	随意契約	
2	個人(A, B)	会議補助アルバイト(2名)	0.1	随意契約	
3	個人(A, B)	会議補助アルバイト(2名)	0.1	随意契約	
4					
5					

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本旅行	招へいアレンジ等	4	3	
2	日本旅行	招へいアレンジ等	3	3	
3	日本旅行	派遣アレンジ等	0.7	3	
4	日本旅行	派遣アレンジ等	1.5	3	
5	日本旅行	派遣アレンジ等	1	3	
6					

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本通運	招へいアレンジ等	2.9	3	
2	日本通運	派遣アレンジ等	0.6	3	
3					
4					
5					

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(A～C)	会議・エスコート通訳(3名)	0.6	随意契約	
2	個人(A～C)	会議・エスコート通訳(3名)	0.4	随意契約	
3	個人(A～C)	会議・エスコート通訳(3名)	0.5	随意契約	
4	個人(A)	会議通訳(1名)	0.1	随意契約	
5					
6					

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立キャピタル	コピーリース(12か月)	0.8	随意契約	
2					

J

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ゼロックス	メンテナンス等(12か月)	0.4	随意契約	
2					

K

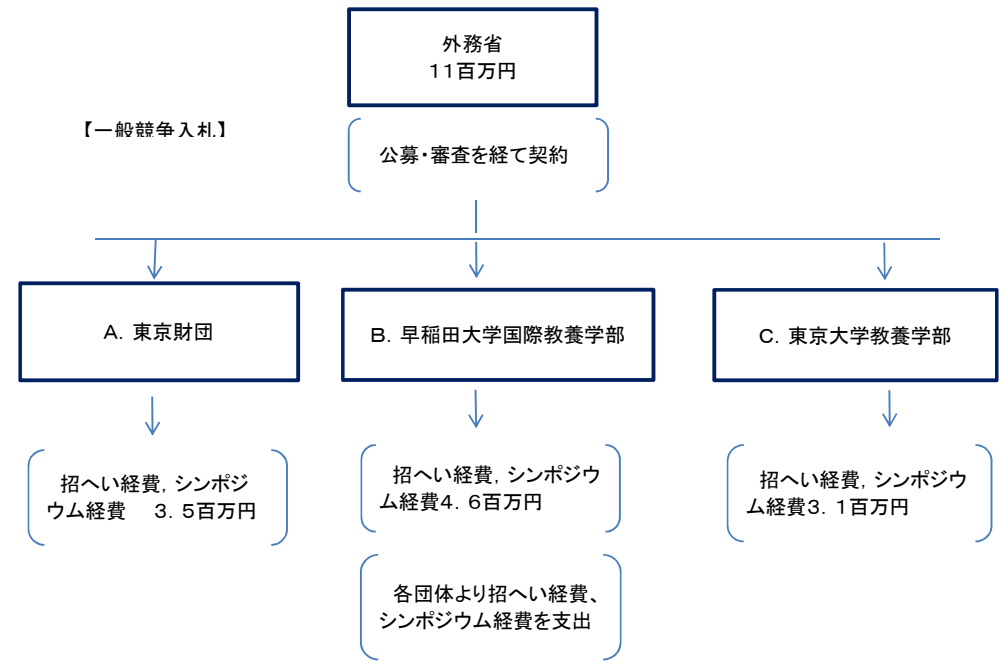
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東海大学校友会	会場費	0.3	随意契約	
2					

(別紙)

個別事業名	日中研究交流関係経費		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	中国・モンゴル第一課		課長 石川 浩司	
会計区分	一般会計		施策名	I-1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、通知等				
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	27	27	19	18	16
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	27	27	19	18	16
	執行額		26	21	12		
	執行率 (%)		94%	77%	65%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	雑役務費		6	6			
	旅費		0.2	0.2			
	旅費(文化人)		5	5			
	旅費(研究者・有識者招へい)		7	5			
	計		18	16			

個別事業名：

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

個別事業名：

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	文化人等招へい	0.9			
	旅費	文化人派遣外国旅費(6名)	0.8			
	謝金	シンポジウム関係謝金	1.8			
	計		3.5	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	文化人等招へい	2.2			
	旅費	文化人派遣外国旅費(6名)	0.9			
	謝金	シンポジウム関係謝金	1.4			
	計		4.6	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	文化人等招へい	1.0			
	謝金	シンポジウム関係謝金	2.1			
	計		3.1	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.東京財団

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京財団	日中研究交流支援事業第一分野(文化人招へい旅費, 文化人派遣旅費, シンポジウム謝金)	3.5	4	-
2					

支出先上位10者リスト

B.早稲田大学国際教養学部

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	早稲田大学国際教養学部	日中研究交流支援事業第二分野(文化人招へい旅費, 文化人派遣旅費, シンポジウム謝金)	4.6	4	-
2					

支出先上位10者リスト

C.東京大学教養学部

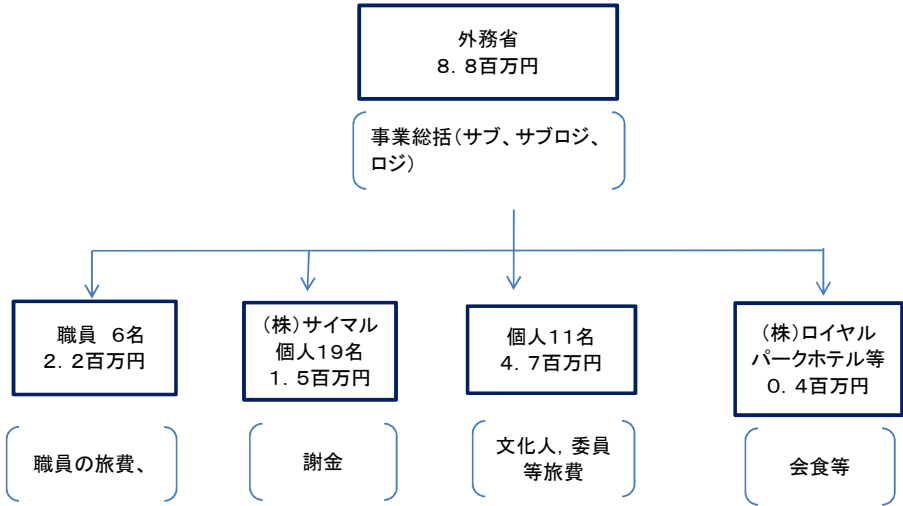
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学教養学部	日中研究交流支援事業第三分野(文化人招へい旅費, 文化人派遣旅費, シンポジウム謝金)	3.1	1	-
2					

(別紙)

個別事業名	新日中友好21世紀委員会関係経費		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始 ・終了予定(未定)		担当課室	中国・モンゴル第一課		石川 浩司	
会計区分	一般会計		施策名	I-1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、 通知等				
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	20	20	16	17	12
		補正予算	20	20	16		
		繰越し等	—	—	—		
		計	20	20	16		12
	執行額		9	11	9		
	執行率(%)		45	55	56		
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	委員出席謝金, 通訳謝金		7.0	2.8			
	旅費		7.9	8.0			
	会議費		1.7	1.3			
	計		17	12			

個別事業名：

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名：

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	個人出張(6名)	2.2			
	計		2.2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金	通訳謝金	0.9			
		出席謝金(19名)	0.6			
	計		1.5	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	委員出張旅費(9名)	4.7			
	計		4.7	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	庁費	会食	0.4			
	計		0.4	計		0

個別事業名：
支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(A)	旅費(日当／宿泊／航空賃)	0.5		
2	個人(B)	旅費(日当／宿泊／航空賃)	0.5		
3	個人(C)	旅費(日当／宿泊／航空賃)	0.3		
4	個人(D)	旅費(日当／宿泊／航空賃)	0.3		
5	個人(E)	旅費(日当／宿泊／航空賃)	0.3		
6	個人(F)	旅費(日当／宿泊／航空賃)	0.3		
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル	通訳謝金	0.9		
2	個人(A)	出席謝金	0.07		
3	個人(B)	出席謝金	0.07		
4	個人(C)	出席謝金	0.07		
5	個人(D)	出席謝金	0.07		
6	個人(E)	出席謝金	0.07		
7	個人(F)	出席謝金	0.07		
8	個人(G)	出席謝金	0.07		
9	個人(H)	出席謝金	0.06		
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(A)	旅費(日当／宿泊／航空賃)	0.5		
2	個人(B)	旅費(日当／宿泊／航空賃)	0.5		
3	個人(C)	旅費(日当／宿泊／航空賃)	0.5		
4	個人(D)	旅費(日当／宿泊／航空賃)	0.5		
5	個人(E)	旅費(日当／宿泊／航空賃)	0.5		
6	個人(F)	旅費(日当／宿泊／航空賃)	0.5		
7	個人(G)	旅費(日当／宿泊／航空賃)	0.5		
8	個人(H)	旅費(日当／宿泊／航空賃)	0.4		
9	個人(I)	旅費(日当／宿泊／航空賃)	0.4		
10	個人(J)	旅費(日当／宿泊／航空賃)	0.2		

D.

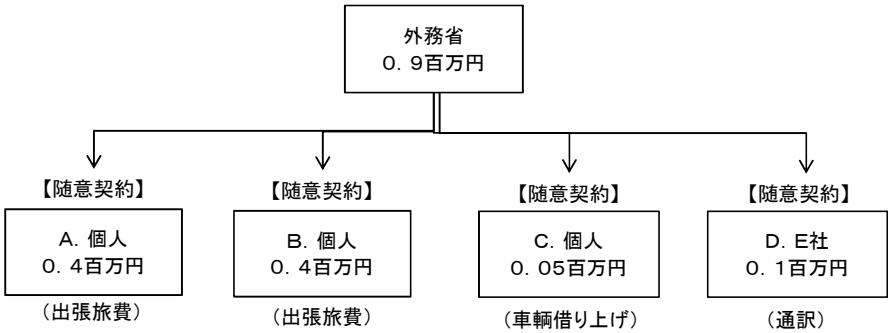
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ロイヤルパークホテル	食事代	0.4		
2	(有)ビジョンブリッジ	卓上花代	0.06		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	日中ハイレベル経済対話推進関係経費		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度開始・終了年度未定		担当課室	中国・モンゴル第二課		課長 有馬 裕	
会計区分	一般会計		施策名	I-1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織例第41条		関係する計画、通知等				
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	9	7	4	3	3
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	9	7	4	3	3
	執行額		4	8	1		
	執行率 (%)		49%	140%	21%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	雑役務費		0.5	1.0			
	旅費		1.0	0.7			
	雑役務費(在外)		0.1	0.0			
	旅費(在外)		0.8	0.9			
	会議費(在外)		0.6	0.7			
	計		3	3			

個別事業名： 日中ハイレベル経済対話推進関係経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

個別事業名： 日中ハイレベル経済対話推進関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	個人(1名分)	0.4			
	計		0.4	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	在外旅費	個人(5名分)	0.4			
	計		0.4	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	在外庁費	D社	0.05			
	計		0.05	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	E社	0.1			
	計		0.1	計		0

個別事業名： 日中ハイレベル経済対話推進関係経費

支出先上位10者リスト

A. 旅費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員(A)	日当・宿泊費・航空賃	0.4	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 在外旅費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員(B)・(C)	日当・宿泊費・航空賃	0.2	－	－
2	職員(D)	日当・宿泊費・航空賃	0.1	－	－
3	職員(E)	日当・宿泊費・航空賃	0.1	－	－
4	職員(F)	日当・宿泊費・航空賃	0.1	－	－
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 在外庁費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	D社	車両借上費	0.05	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 諸謝金

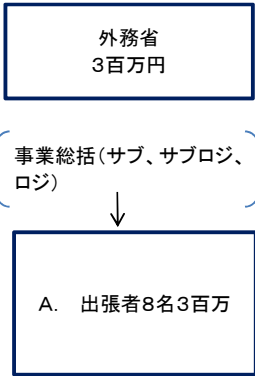
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	E社	通訳	0.1	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	東シナ海等に関する日中協議関係経費		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度開始 終了時期未定		担当課室	中国・モンゴル第一課		課長 石川 浩司	
会計区分	一般会計		施策名	I-1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、 通知等				
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	4	4	3	2	2
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	4	4	3	2	2
	執行額		1	1	3		
	執行率(%)		28	28	100		
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	旅費		2	2			
	雑役務費		0	0			
	計		2	2			

個別事業名：

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名：

費目・使途 〔「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載〕	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費	個人旅費(8名分)	3			
	計		3	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：
支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員(A)	日当／宿泊料/航空賃	0.4	－	－
2	職員(B)	日当／宿泊料/航空賃	0.4	－	－
3	職員(C)	日当／宿泊料/航空賃	0.4	－	－
4	職員(D)	日当／宿泊料/航空賃	0.3	－	－
5	職員(E)	日当／宿泊料/航空賃	0.3	－	－
6	職員(F)	日当／宿泊料/航空賃	0.3	－	－
7	職員(G)	日当／宿泊料/航空賃	0.3	－	－
8	職員(H)	日当／宿泊料/航空賃	0.3	－	－
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	刑事司法分野に関する日中協議事業		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始		担当課室	中国・モンゴル第一課		課長 石川 浩司	
会計区分	一般会計		施策名	I-1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、 通知等				
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	—	4	3	3	2
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	4	3	3	2
	執行額		—	1	1		
	執行率(%)		—	32	42		
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	謝金		2	1.7			
	旅費		1	0.6			
	計		3	2			

個別事業名： 刑事司法分野に関する日中協議事業

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 刑事司法分野に関する日中協議事業

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	通訳	同時通訳経費	0.4			
	計		0.4	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	個人(2名分)	0.6			
	計		0.6	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 刑事司法分野に関する日中協議事業

支出先上位10者リスト

A. 通訳経費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インターナショナル	通訳	0.4	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 旅費

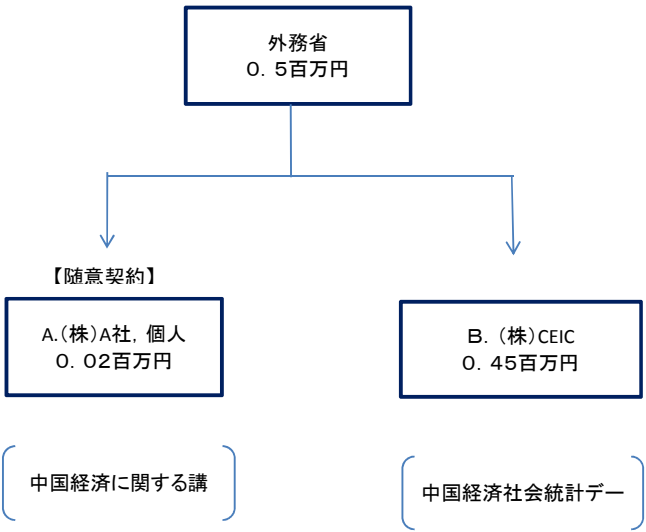
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員(A)	日当・宿泊料／航空費	0.3		
2	職員(B)	日当・宿泊料／航空費	0.3		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	公開・非公開情報の整理・蓄積関係経費			担当部局庁	平成19年度	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	アジア大洋州局			担当課室	中国・モンゴル第二課	課長 有馬 裕	
会計区分	一般経費			施策名	アジア大洋州地域別外交に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条			関係する計画、通知等			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	4	3	2	0.6	0.6
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	4	3	2	0.6	0.6
	執行額		1	2	1		
	執行率 (%)		37	80	50		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	委託費		0.6	0.6			
	計		0.6	0.6			

個別事業名：

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名：

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0	
D.			H.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

個別事業名：
支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	中国経済に関する講演会	0.01		
2	個人	中国経済に関する講演会	0.01		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)CEIC	中国経済社会統計データ閲覧経費	0.45		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	日中国民交流促進事業		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始		担当課室	中国・モンゴル第一課		課長 石川 浩司	
会計区分	一般会計		施策名	I-1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、 通知等				
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	3	3	2	2	—
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	3	3	2	2	—
	執行額		3	3	0		
	執行率(%)		100	100	0		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求			
	会議費		2	—			
	計		2	—			

個別事業名：

資金の流れ (資金の受け 取り先が何を 行っているか について補足 する) (単 位：百万円)	※平成23年度実績を記入
--	-------------------------

個別事業名：

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0	
D.			H.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

個別事業名：
支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

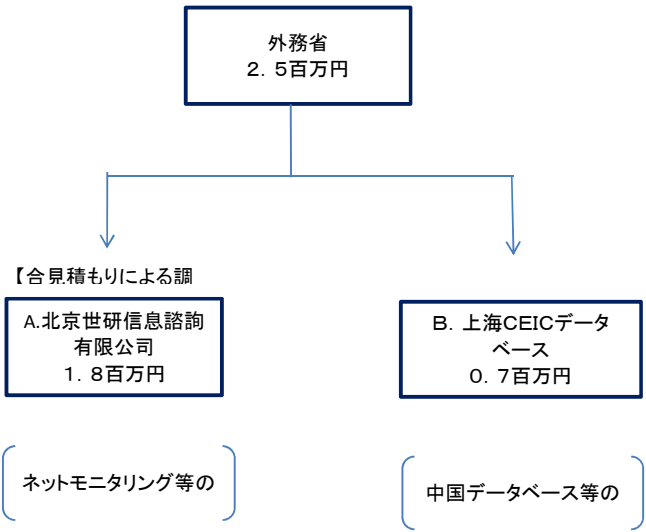
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	中国インターネット調査事業関係経費		担当部局庁	平成18年度		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	アジア大洋州局		担当課室	中国・モンゴル第1課・第2課		課長 石川 浩司, 有馬 裕	
会計区分	一般経費		施策名	アジア大洋州地域別外交に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、通知等				
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	3	3	2	3	3
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	3	3	2	3	3
	執行額		3	3	3		
	執行率 (%)		100	100	100		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	委託費		3	3			
	計		3	3			

個別事業名：

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名：

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	モニタリング12ヶ月分	1.8			
	計		1.8	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	中国経済データベース	0.7			
	計		0.7	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北京世研信息諮詢有限公	ネットモニタリング等の委託業務	1.8		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

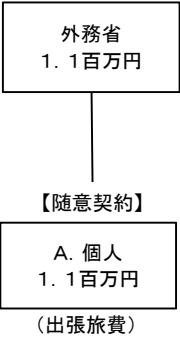
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	上海CEICデータベース	中国データベース等の委託業務	0.7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	日中経済パートナーシップ協議経費		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度開始・終了年度未定		担当課室	中国・モンゴル第二課		課長 有馬 裕	
会計区分	一般会計		施策名	I-1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織例第41条		関係する計画、通知等				
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	3	2	1	1	2
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	3	2	1	1	2
	執行額		2	4	1		
	執行率(%)		76%	160%	79%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求			
	雑役務費		0.6	0.5			
	旅費		0.8	1.5			
	計		1	2			

個別事業名： 日中経済パートナーシップ協議経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名：

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	個人(5名分)	1.1			
	計		1.1	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0	
D.			H.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

個別事業名： 日中経済パートナーシップ協議経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員(A)・(B)	日当・宿泊費・航空賃	0.6		
2	職員(C)・(D)	日当・宿泊費・航空賃	0.5		
3	職員(E)	日当・宿泊費・航空賃	0.0		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	日中環境保護推進のための経費		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成20年度開始		担当課室	中国・モンゴル第二課		課長 有馬 裕	
会計区分	一般会計		施策名	アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、通知等				
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	1	1	1	0.9	1
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	1	1	1	0.9	1
	執行額		0	0.9	0		
	執行率 (%)		0	90%	0		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	旅費		0.7	0.8			
	会議費		0.2	0.3			
	計		0.9	1			

個別事業名：

資金の流れ (資金の受け 取り先が何を 行っているか について補足 する) (単 位：百万円)	※平成23年度実績を記入
--	-------------------------

個別事業名：

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

個別事業名：
支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)							
事業名	日韓関係の推進		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照		担当課室	北東アジア課		課長 小野 啓一	
会計区分	一般会計		施策名	I-1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照		関係する計画、通知等	別紙参照			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	未来志向の日韓関係の更なる発展と、北東アジア地域の安定と繁栄へ向けた連携・協力の強化を併せて進展させるために必要な施策を講じるもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	限られた予算や人的投入資源を効率的に活用し、日韓関係における以下の諸分野での施策を実施する。 (1)政治分野の対話の促進 (2)人的交流の拡大 (3)日韓間の過去に起因する諸問題への取組 (4)日韓間の懸案への対応						
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	54	59	57	57	52
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
		計	54	59	57	57	52
	執行額		31	31	30		
執行率 (%)		57.8%	53.8%	52.5%			

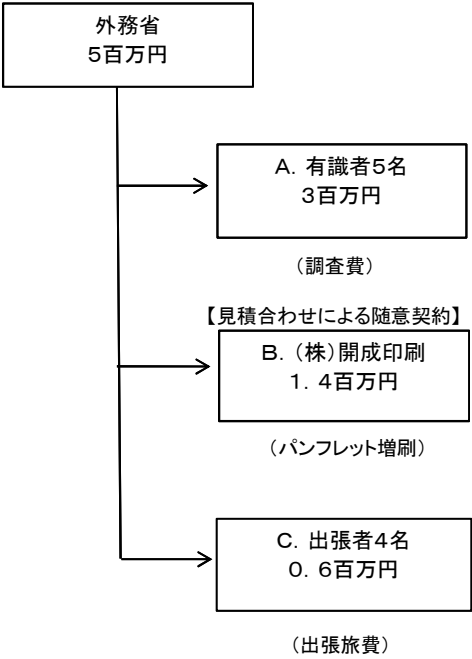
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
		①日韓間の懸案への対応 竹島問題、日本海呼称問題に関する啓発宣伝資料を作成し、日本側の主張の強化増進。 右成果実績は、啓発宣伝資料作成部数。 ②対話の促進 民間レベルの政策協議を通じた「未来志向」の新しい日韓関係の構築及び交流促進。 ③人的交流の促進 地域や時代を限定しないあらゆる分野の歴史研究者等の参加を通じた相互理解と交流と協力の拡充。 ④日韓間の過去の起因による諸問題への取組 海外激戦地にて軍人・軍属として戦没した韓国出身者の遺族の追悼巡礼を年2～3回実施。 右成果実績は、巡礼参加者数。		成果実績	① 部	21,500	40,000	25,000	33,600
					② 人	45	46	50	50
					③ 人	28	31	40	30
					④ 人	73	25	55	75
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		①「竹島問題」及び「日本海呼称問題」啓発宣伝資料作成部数		活動実績 (当初見込み)	① 部	21,500	40,000 (40,000)	25,000 (33,600)	— (33,600)
②日韓フォーラム開催回数		② 回	1		1 (1)	1 (1)	— (1)		
③日韓歴史家会議開催回数		③ 回	1		1 (1)	1 (1)	— (1)		
④追悼巡礼実施回数		④ 回	3		1 (3)	2 (3)	— (3)		
単位当たり コスト		①59(円／1部)		算出根拠	①23年度執行額／啓発宣伝資料作成部数				
		②120(千円／1人)			②23年度執行額／日韓フォーラム出席者				
		③78(千円／1人)			③23年度執行額／日韓歴史家会議出席者				
		④120(千円／1人)			④23年度執行額／追悼巡礼遺族及び付添者数				
(単位：百万円)	平成24・25年度予算内訳	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
		領土問題特別調査費	23	25	領土問題特別調査費に関しては、日本再生戦略に関する「特別重点要求」(防衛・治安)				
		韓国人遺骨調査・返還関連事業	9	9					
		日韓フォーラム関連経費	10	5					
		韓国人遺族追悼巡礼支援事業	6	4					
		日韓歴史共同推進計画	4	4					
		日韓政策対話	3	3					
		日韓市民交流経費	2	2					
	計	57	52						

事業所管部局による点検				
	評価	項 目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		日韓両国は、自由や民主主義、基本的人権の尊重といった基本的価値を共有する最も大切な隣国関係にあり、「シャトル首脳外交」等を通じ、引き続き未来志向の関係を構築していくために協力していくことが必要であり、国が率先して実施すべく予算。 また、不用率が高い理由は、一部事業の実施を見合わせたことによるもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	不用率が高い場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		企画競争を取り入れるなど、競争性の確保に努めているが、入札する企業が限られているのが現状。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		日韓関係を更に高い次元に発展させていく上、とられた手段が適切かつ効率的であったか検討し、その把握に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	本予算は、未来志向の日韓関係の更なる発展と、北東アジア地域の安定と繁栄へ向けた連携・協力の強化を併せて進展させるため、極めて重要であり、事業実施に際しては、絶えず点検しつつ、事業効果を高めると共に、経費の節減に努める。			
	予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
現状通り		－		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	321,323,327,339,344,368,374		平成23年行政事業レビュー	336,340,355,358,362,384,392

(別紙)

個別事業名		領土問題特別調査費		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成15年度		担当課室	北東アジア課		課長 小野 啓一	
会計区分		一般会計		施策名	I-1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第二項及び第三項 外務省組織令第40条		関係する計画、通知等				
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	20	20	19	23	25
			補正予算	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-		
			計	20	20	19	23	25
		執行額		9	9	5		
		執行率 (%)		44.0%	46.3%	26.3%		
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求				
	調査費		14	10				
	印刷製本費		5	6				
	旅費		4	9				
計		23	25					

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



個別事業名： 領土問題特別調査費

費目・使途 「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B..(株)開成印刷			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	パンフレット増刷	1.4			
	計		1.4	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：領土問題特別調査費

支出先上位10者リスト

A.調査費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	調査費	0.8	—	—
2	個人B	調査費	0.8	—	—
3	個人C	調査費	0.7	—	—
4	個人D	調査費	0.5	—	—
5	個人E	調査費	0.1	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

B.印刷製本費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)開成印刷	パンフレット増刷	1.4	—	—
2					
3					
4					
5					

C.旅費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張旅費	0.2	—	—
2	出張者B	出張旅費	0.2	—	—
3	出張者C	出張旅費	0.1	—	—
4	出張者D	出張旅費	0.1	—	—
5					

(別紙)

個別事業名		韓国人遺骨調査・返還関連事業			担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成18年度			担当課室	北東アジア課		課長 小野 啓一	
会計区分		一般会計			施策名	I-1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第二項及び第三項 外務省組織令第40条			関係する計画、通知等	平成17年6月の日韓首脳会談における韓国側からの要請 総理談話(平成22年8月)			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	15	14	8	9	9	
			補正予算	-	-	-			
			繰越し等	-	-	-			
			計	15	14	8	9	9	
		執行額		3	2	0			
		執行率(%)		22.4%	14.2%	0.0%			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	韓国人遺族訪日招聘		8	8					
	韓国人遺族訪日招聘(韓国国内移動費)		0.3	0.3					
	旅費		0.3	0.3					
計		9	9						

資金の流れ (資金の受け 取り先が何を 行っているか について補足 する) (単位: 百万円)	当該事業延期
--	---------------

個別事業名： 韓国人遺骨調査・返還関連事業

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 韓国人遺骨調査・返還関連事業

支出先上位10者リスト

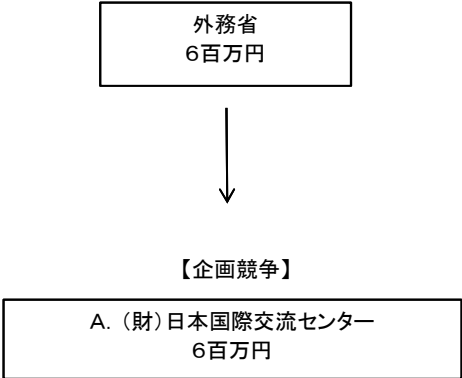
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		日韓フォーラム関連経費		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成5年度		担当課室	北東アジア課		課長 小野 啓一	
会計区分		一般会計		施策名	I-1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第二項及び第三項 外務省組織令第40条		関係する計画、通知等	日韓首脳会談(平成5年) 日韓共同宣言(平成12年) 日韓首脳共同声明(平成15年)			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	7	11	6	10	5
			補正予算	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-		
			計	7	11	6	10	5
		執行額		7	11	6		
執行率 (%)		99.2%	99.0%	95.1%				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求				
	日韓フォーラム日本側事務局経費		10	5				
	計		10	5				

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 日韓フォーラム関連経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.(財)日本国際交流センター			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	事務局	2			
	旅費	参加者交通費	2			
	会議費	会議開催経費、資料作成費、事務局諸経費	2			
	計		6	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日韓フォーラム関連経費

支出先上位10者リスト

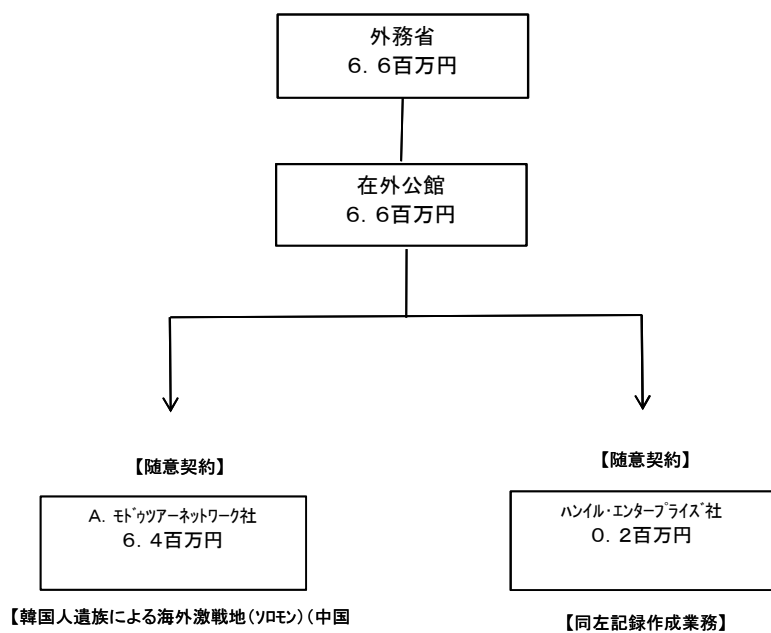
A.業務委嘱費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際交流センター	第19回日韓フォーラム日本側事務局業務	6	2	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	韓国人遺族追悼巡礼支援事業		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成18年度		担当課室	北東アジア課		課長 小野 啓一	
会計区分	一般会計		施策名	I-1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第二項及び第三項 外務省組織令第40条		関係する計画、通知等				
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	5	6	6	6	4
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	5	6	6	6	4
	執行額		8	3	7		
執行率 (%)		144.6%	52.2%	104.0%			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	韓国人遺族追悼巡礼支援事業		6	4			
	計		6	4			

個別事業名： 韓国人遺族追悼巡礼支援事業



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 韓国人遺族追悼巡礼支援事業

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.モドゥツアーネットワーク社			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	韓国人遺族による海外激戦地(ソロモン) (中国東北地域)追悼支援事業	6.4			
	計		6.4	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 韓国人遺族追悼巡礼支援事業

支出先上位10者リスト

A.旅費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	モトツアーネットワーク社	韓国人遺族による海外激戦地(ソモン)(中国東北地域)追悼支援事業	6.4	—	—
2					
3					
4					
5					

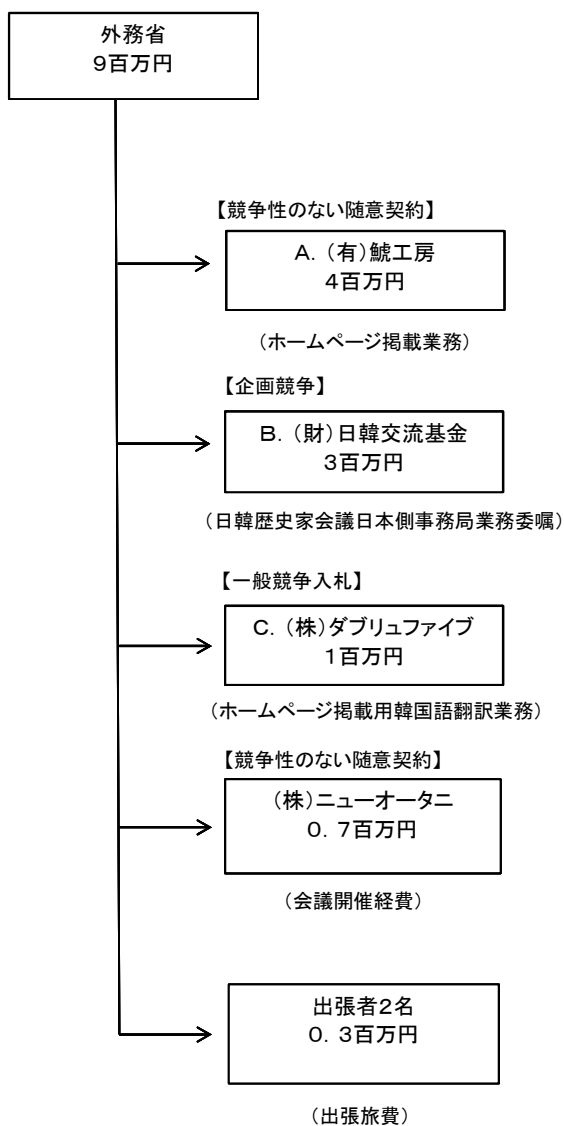
B.印刷製本費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イルハン・エンタープライズ社	韓国人遺族による海外激戦地(ソモン)(中国東北地域)追悼支援事業 記録作成業務	0.2	—	—
2					
3					
4					
5					

(別紙)

個別事業名		日韓歴史共同推進計画		担当部局庁	アジア大洋州局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成17年度		担当課室	北東アジア課	課長 小野 啓一		
会計区分		一般会計		施策名	I-1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第二項及び第三項 外務省組織令第40条		関係する計画、通知等	日韓歴史共同研究推進計画			
実施方法		□直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	5	5	15	4	4
			補正予算	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-		
			計	5	5	15	4	4
		執行額		3	3	9		
		執行率 (%)		58.6%	66.1%	63.0%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求				
	日韓歴史家会議日本側事務局経費		4	4				
	委員会開催経費		0.01	0.03				
計		4	4					

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 日韓歴史共同推進計画

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(有)鯨工房			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	広報費	ホームページ掲載業務	3.9			
	計		3.9	計		0
	B.(財)日韓交流基金			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	参加者、翻訳者	1.8			
	旅費	航空賃等交通費	0.7			
	会議費	会議開催経費(報告書作成、事務経費)	0.6			
	計		3.1	計		0
	C.(株)ダブリュファイブ			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金	ホームページ掲載用韓国語翻訳業務	1			
	計		1	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日韓歴史共同推進計画

支出先上位10者リスト

A.広報費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)鯨工房	ホームページ掲載業務	4	—	—
2				—	—
3					
4					
5					

B.業務委嘱費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日韓交流基金	日韓歴史家会議日本側事務局業務	3	2	企画競争
2					
3					
4					
5					

C.謝金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダブリュファイブ	ホームページ掲載用韓国語翻訳業務	3	13	28.8
2					
3					
4					
5					

D.会議費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ニューオータニ	会議開催経費(会食経費等)	0.7	—	—
2					
3					
4					
5					

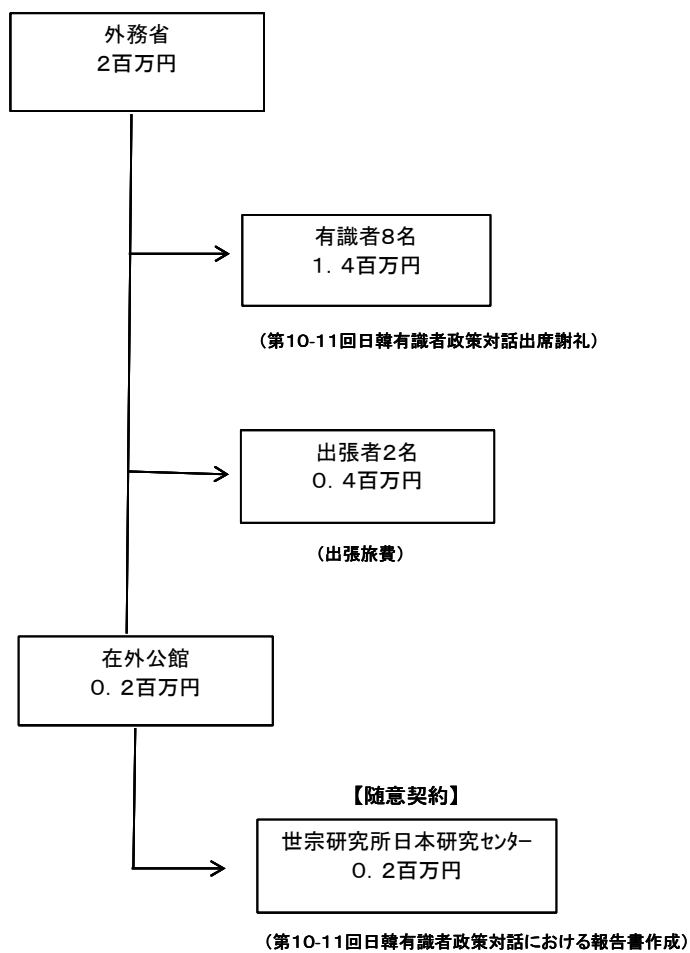
E.旅費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張旅費	0.2	—	—
2	出張者B	出張旅費	0.1	—	—
3					
4					
5					

(別紙)

個別事業名	日韓政策対話		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成17年度		担当課室	北東アジア課		課長 小野 啓一	
会計区分	一般会計		施策名	I-1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第二項及び第三項 外務省組織令第40条		関係する計画、通知等				
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	2	2	2	3	3
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	2	2	2	3	3
	執行額		1	2	2		
	執行率 (%)		60.7%	122.2%	114.5%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	日韓政策対話開催経費		1	1			
	旅費		2	2			
	計		3	3			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 日韓政策対話

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 日韓政策対話

支出先上位10者リスト

A.謝金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	日韓有識者政策対話出席謝礼	0.3	—	—
2	個人B	日韓有識者政策対話出席謝礼	0.3	—	—
3	個人C	日韓有識者政策対話出席謝礼	0.3	—	—
4	個人D	日韓有識者政策対話出席謝礼	0.2	—	—
5	個人E	日韓有識者政策対話出席謝礼	0.1	—	—
6	個人F	日韓有識者政策対話出席謝礼	0.1	—	—
7	個人G	日韓有識者政策対話出席謝礼	0.02	—	—
8	個人H	日韓有識者政策対話出席謝礼	0.02	—	—
9	個人I	日韓有識者政策対話出席謝礼	0.02	—	—

B.旅費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張旅費	0.2	—	—
2	出張者B	出張旅費	0.2	—	—
3					
4					
5					

C.印刷製本費

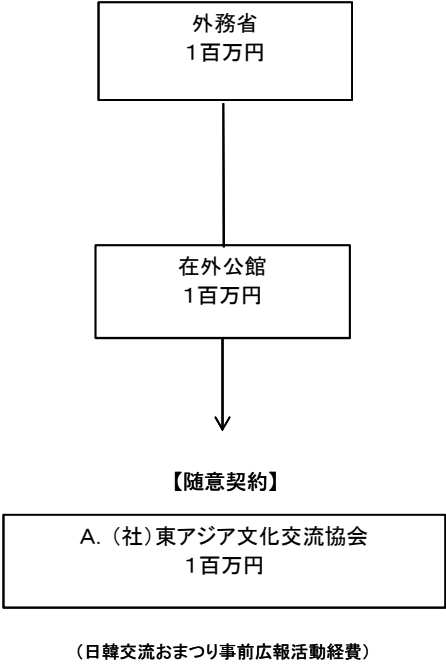
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世宗研究所日本研究センター	日韓有識者政策対話報告書作成業務	0.2	—	—
2					
3					
4					
5					

(別紙)

個別事業名		日韓市民交流経費		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成19年度		担当課室	北東アジア課		課長 小野 啓一	
会計区分		一般会計		施策名	I-1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第二項及び第三項 外務省組織令第40条		関係する計画、通知等				
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	0.7	1	1	2	2
			補正予算	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-		
			計	0.7	1	1	2	2
		執行額		0.8	1	1		
		執行率 (%)		113.7%	100.0%	99.5%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求				
	レセプション経費		1	1				
	広報活動経費		0.5	0.5				
	計		2	2				

個別事業名： 日韓市民交流経費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 日韓市民交流経費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(社)東アジア文化交流協会			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	広報費	日韓交流おまつり事前広報活動経費	1			
	計		1	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日韓市民交流経費

支出先上位10者リスト

A.広報費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)東アジア文化交流協会	日韓交流おまつり事前広報活動経費	1	—	—
2					
3					
4					
5					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	大洋州地域諸国との友好強化関係経費			担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照			担当課室	大洋州課		課長 児玉 良則		
会計区分	一般会計			施策名	I-1 アジア大洋州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令42条			関係する計画、通知等	別紙参照				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	豪州、ニュージーランドとの二国間関係を更に強化すること、及び太平洋島嶼国・地域との友好協力関係を深化し、国際社会等における我が国の取組への支援を確保すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アジア大洋州地域の平和と安定に資するよう豪州及びニュージーランド(NZ)との間で様々なレベルでの対話を実施する。また、島嶼国の対日友好関係の深化と我が国の国際場裡における取組に対する支持と理解を得るため、ハイレベルを含む人的交流を拡大し、対話を行うとともに、平成24年5月に行われる第6回太平洋・島サミットの準備を行う。								
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算	87	21	49	14	14	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
	計	87	21	49	14	14			
	執行額		99	8	31				
執行率(%)		114%	38%	63%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	要人往来数			成果実績	件	26	33	8	30
				達成度	%	87	110	27	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施事業数			活動実績 (当初見込み)	回	2 (3)	2 (3)	4 (4)	— ()
単位当たりコスト	7.75(百万円/1件) (23年度)			算出根拠	執行額/実施事業数				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	「創造的パートナーシップのための日豪会議」開催経費		2	7					
	「日豪1.5トラック安全保障対話」開催経費		7	2					
	創造的パートナーシップのための日NZ会議」開催経費		6	5					
計		14	14						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	外交政策に関わる事業となっており、国が実施すべき事業
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	必要に応じ、競争入札により実施
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施により、成果目標である要人往来数につながっている
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	点検結果 事業の目標達成のみならず、合理的な支出を行い、引き続きコスト削減に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
現状通り	—		
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		0352,0360,0364	平成23年行政事業レビュー 0335,0341,0355, 新23-31

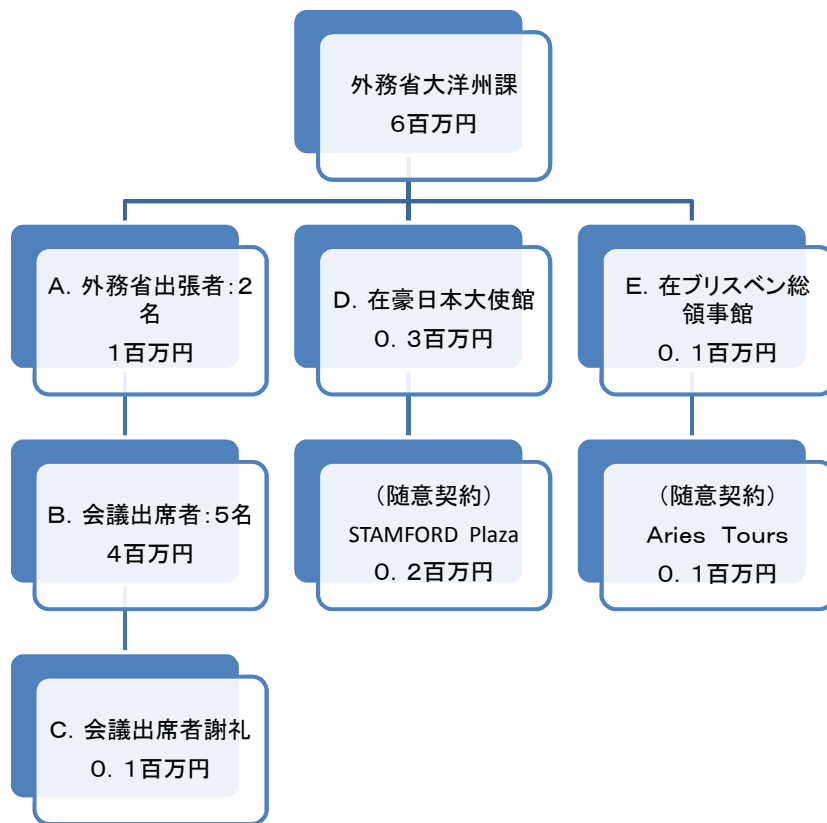
(別紙)

個別事業名	「創造的パートナーシップのための日豪会議」開催経費		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成13年度		担当課室	アジア大洋州局大洋州課		課長 児玉 良則	
会計区分	一般会計		施策名	I - 1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令42条		関係する計画、通知等	1997年7月、ハワード豪首相(当時)が小渕総理(当時)との首脳会談で提案。			
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	8	8	10	2	7
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
	計		8	3	10	2	7
	執行額		8	0	6		
執行率(%)		100	0	60			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	会議開催経費		2	7			
	計		2	7			

個別事業名：「創造的パートナーシップのための日豪会議」開催経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名：「創造的パートナーシップのための日豪会議」開催経費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	外務省出張者2名	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	有識者5名	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名：「創造的パートナーシップのための日豪会議」開催経費

支出先上位10者リスト

A.

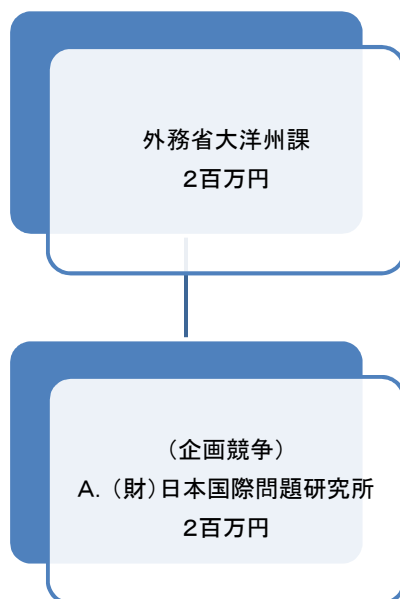
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外務省出張者	出張旅費	1		
2	有識者	出席旅費	4		
3	有識者	会議出席謝礼	0.1		
4	Aries tours	車両借り上げ	0.1		
5	Stamford Plaza	会議費	0.2		
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	「日豪1. 5トラック安全保障対話」開催経費		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成14年度		担当課室	アジア大洋州局大洋州課		課長 児玉 良則	
会計区分	一般会計		施策名	I - 1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令42条		関係する計画、 通知等				
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	5	6	2	7	2
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	5	6	2	7	2
	執行額		4	7	2		
	執行率 (%)		80	100	100		
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	会議出席経費		0.2	2			
	旅費		6	0			
計		7	2				

個別事業名： 「日豪1. 5トラック安全保障対話」開催経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位
：百万円)

個別事業名：「日豪1. 5トラック安全保障対話」開催経費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
会議開催費	会議費、報告書作成費、人件費	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名：「日豪1.5トラック安全保障対話」開催経費

支出先上位10者リスト

A.

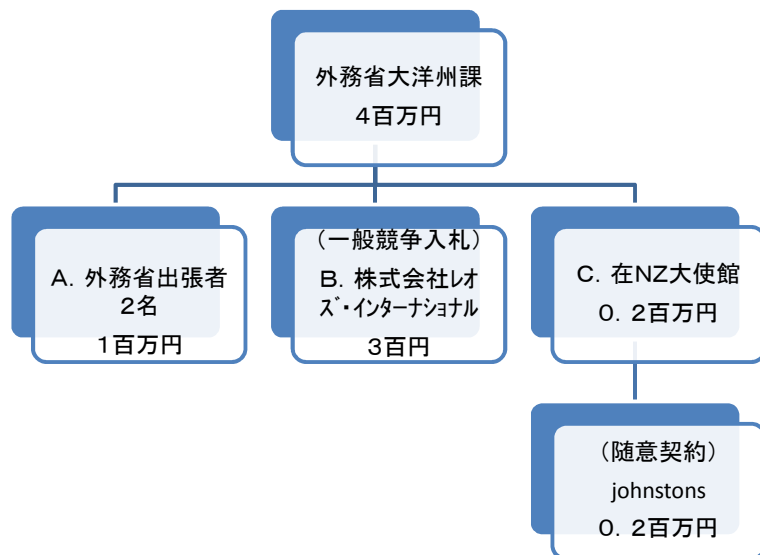
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際問題研究所	会議開催業務委託	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	「創造的パートナーシップのための日NZ会議」開催経費		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	アジア大洋州局大洋州課		課長 児玉 良則	
会計区分	一般会計		施策名	I - 1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令42条		関係する計画、通知等				
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	4	7	5	6	5
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	4	7	5	6	5
	執行額		0	1	4		
	執行率 (%)		0%	14%			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	会議出席経費		0.2	0.2			
	旅費		5	4			
	会議開催経費		0.8	1			
	計		6	5			

個別事業名： 「創造的パートナーシップのための日NZ会議」開催経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

個別事業名：「創造的パートナーシップのための日NZ会議」開催経費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	外務省出張者2名	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
会議参加費	有識者出張旅費、報告書作成費、人件費	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名：「創造的パートナーシップのための日NZ会議」開催経費

支出先上位10者リスト

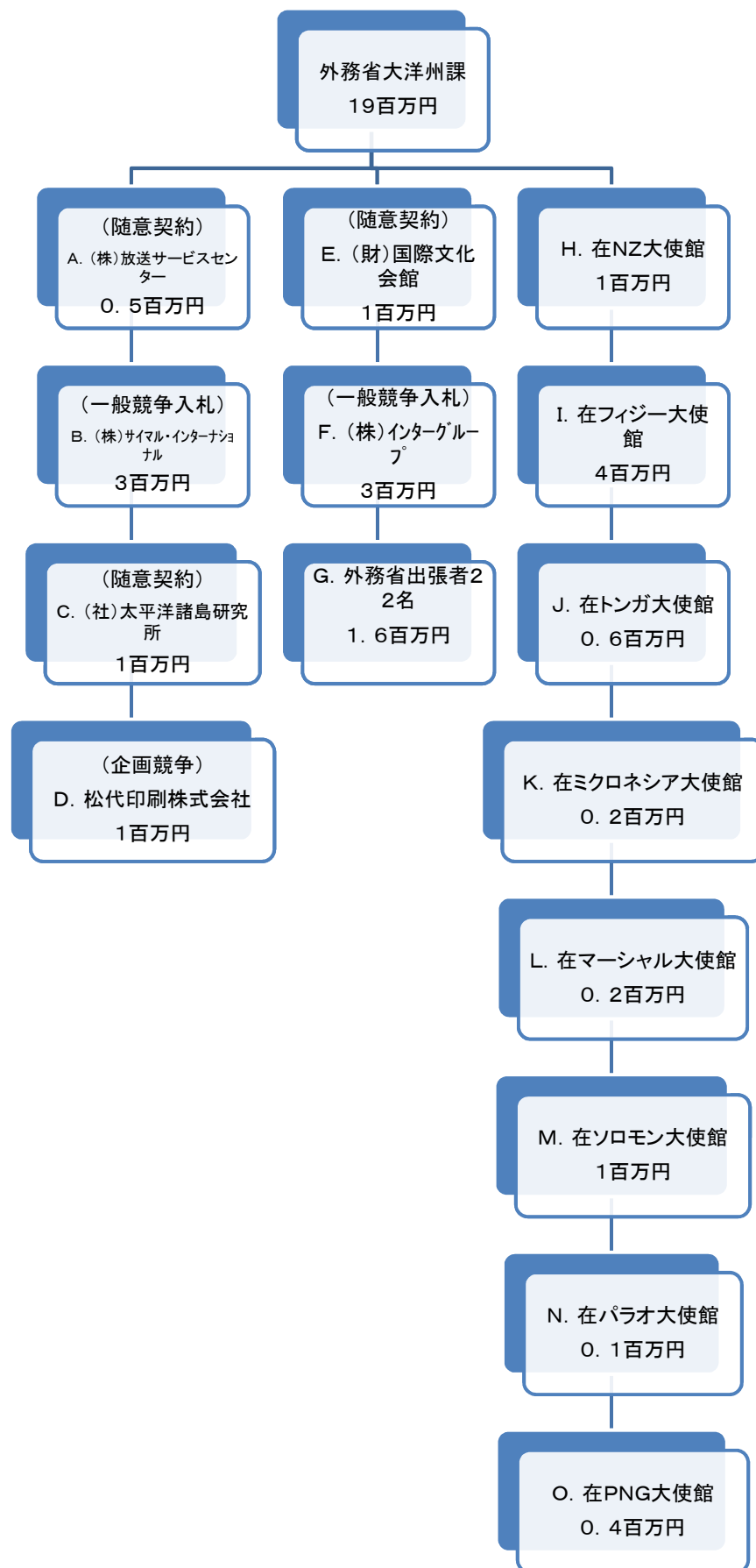
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	会議参加費	会議出席に係る業務一式	3	1	99
2	出張者	出張旅費			
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	第6回太平洋・島サミット開催準備に係る経費			担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度開始・終了			担当課室	アジア大洋州局大洋州課		課長 児玉 良則
会計区分	一般会計			施策名	I - 1 アジア大洋州地域外交		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令42条			関係する計画、通知等			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	—	—	32	—	—
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	32	—	—
	執行額				19		
執行率 (%)				59			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	会議開催経費		—	—			
	調査委託		—	—			
	旅費		—	—			
	広報		—	—			
	接遇費		—	—			
	計		—	—			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 第6回太平洋・島サミット開催準備に係る経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	会議開催経費	音響機材	0.5	会議開催経費	レセプション開催経費	1
	計		0.5	計		1
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	会議開催経費	会議運営業務委託	3	会議開催経費	会議運営業務委託	3
	計		3	計		3
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査委託	会合議事録・報告書作成	1	旅費	視察・会議	1.6
	計		1	計		1.6
	D.			H.～O.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	広報	ポスター・パンフレットの作成	1	接遇費	会議参加者航空賃・滞在費	7.5
	計		1	計		7.5

個別事業名： 第6回太平洋・島サミット開催準備に係る経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インターナショナル	会議開催業務委託	3	8	78
2	(株)インターグループ	会議開催業務委託	3	4	58
3	(社)太平洋諸島研究所	会合議事録・報告書作成	1		
4	松代印刷株式会社	ポスター・パンフレット作成	1		
5	(財)国際文化会館	レセプション開催	1		
6	(株)放送サービスセンター	音響システム運用	0.5		
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	南西アジア諸国との友好関係の強化			担当部署	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照			担当課室	南西アジア課		課長 松田 誠	
会計区分	一般会計			施策名	1-1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	別紙参照			関係する計画、 通知等	別紙参照			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	南西アジア諸国との二国間関係を更に強化し、同地域全体の安定と繁栄に寄与する。特に潜在力の大きなインドとの間で戦略的グローバル・パートナーシップの前進に向けて連携を強化する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①南西アジア諸国の安定化及び経済関係促進(民主主義の定着、国民和解促進、二国間貿易・投資関係や域内経済協力の強化等)ために、関係各国・機関との各種協議・対話や、会議等の開催、有識者派遣等を行う。 ②インドとの戦略的グローバル・パートナーシップを強化するため、政治、安全保障、経済、経済協力等の様々な分野での協力に関する協議・対話や、会議等の開催、有識者派遣等を行う。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	39	53	47	43	41	
	執行額		31	34	39			
	執行率(%)		79%	64%	83%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	南西アジア諸国との二国間関係を更に強化し、同地域全体の安定と繁栄に寄与する。特に潜在能力の大きなインドとの間で戦略的グローバル・パートナーシップの前進に向けて連携を強化する。		成果実績	要人 往来数	13人	11人	11人	前年度と 同程度の数
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	南西アジア各国・関係国の国際会議への参加及び有識者等の派遣・招へいの実施等		活動実績 (当初見込み)	出張件数	71	84 ()	90 ()	— ()
単位当たり コスト	出張旅費 473,447円/1名		算出根拠	職員及び有識者等の国内・外への派遣旅費 42,610,251円÷90(件)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	日印IT交流促進経費		16	13				
	南西アジア安定化及び経済関係促進経費		20	22				
	日SAARCエネルギー・シンポジウム開催経費		3	3				
	戦略、経済問題に関する日印シンポジウム関連経費		4	3				
計		43	41					

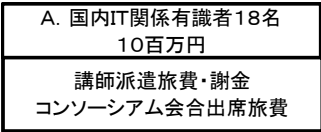
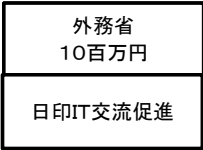
事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		南西アジア諸国との二国間関係を更に強化し、同地域全体の安定と繁栄に寄与するという目標の達成に向けて相当な進展があった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		出張旅費等については、割引航空券を購入するなどコストが少なく済むよう配慮した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		限られた予算や人的投入資源を効率的に活用し、上記目標に向けた進展が見られた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果				
	●旅費については、格安航空券を手配する等節約に努めている。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善				
	・事業見直しによる減			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減				
	日印IT交流事業の派遣人数見直しによる減			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
【平成22年度公開プロセス対象】 案件番号:334 案件名:南西アジア民主化・信頼醸成支援招へい 結果:廃止 とりまとめコメント:一旦廃止の上、21世紀パートナーシップ促進招へいの枠組みの中で、南西アジアからの招へいを検討。 招へい事業については、22年度の行政事業レビュー公開プロセスを通じて外務省全体として一本化を図り、23年度予算から実質的に「戦略的実務者招聘」事業に統合された。他の事業についても、23年度概算要求策定時に予算監視・効率化チームから抜本的改善を指導され、事業見直しによる減額要求を行った。 平成24年度は、事業番号318、338、377を統合し、「南西アジア安定化及び経済関係促進経費」に事業名を変更。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	317 318 338 377	平成23年行政事業レビュー	317 318 338 377 新23－32 新23－35 新23－36	

個別事業名		日印IT交流促進経費		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成19年度開始		担当課室	南西アジア課		課長 松田 誠	
会計区分		一般会計		施策名	I-1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第一項		関係する計画、通知等	日印行動計画(2005年)、日印首脳による共同声明(2006年、2007年、2008年、2009年及び2010年)			
実施方法		☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	17	23	17	16	13
			補正予算	-	-	-	-	
			繰越し等	-	-	-	-	
		計		17	23	17	16	13
		執行額		9	14	10		
執行率(%)		54%	61%	58%				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求				
	有識者謝礼金		2	2				
	旅費		13	11				
	計		16	13				

個別事業名: 日印IT交流促進経費

* 23年度実績記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位: 百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

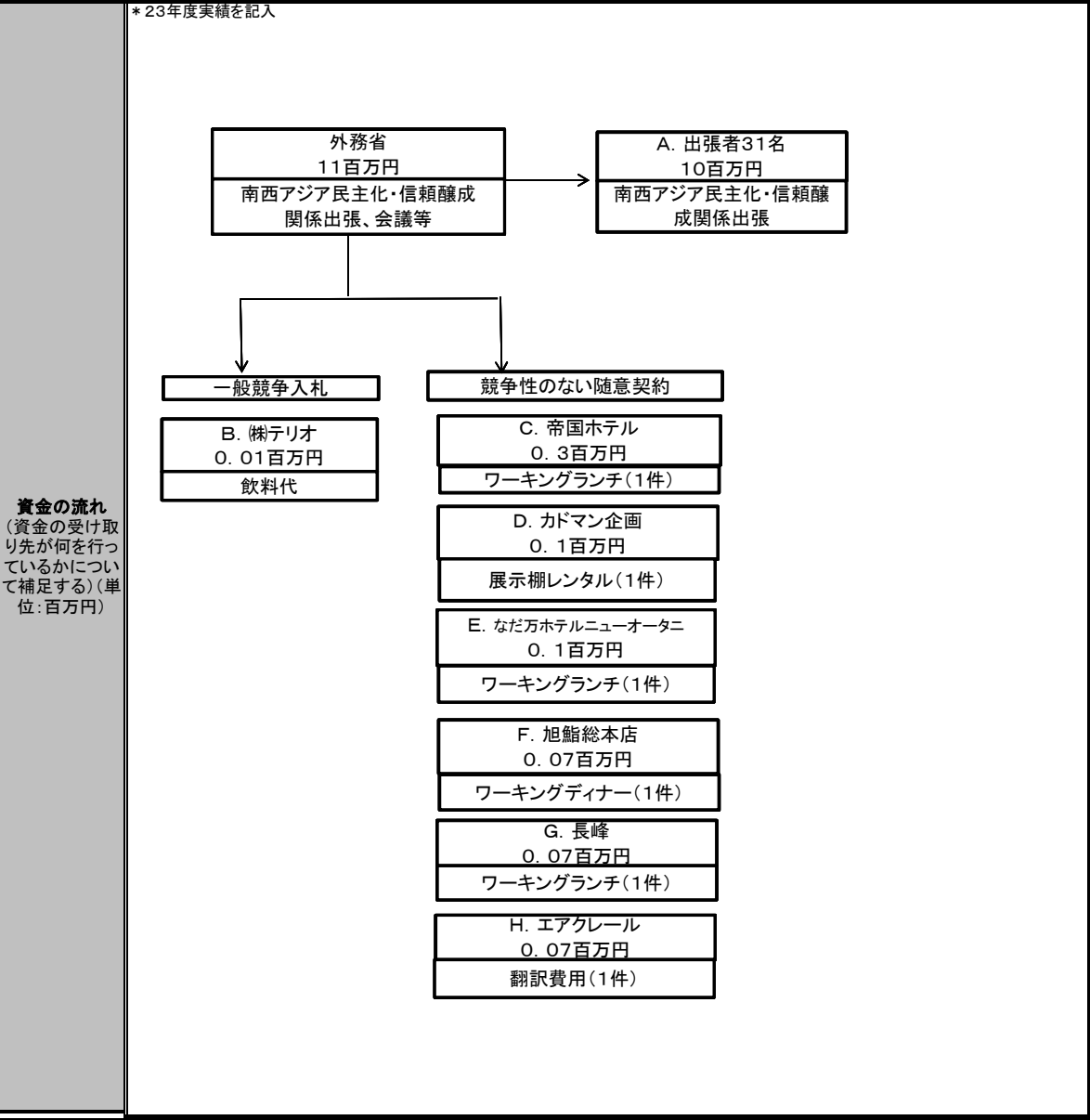
A. 出張者1			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費、謝礼金	インド情報技術大学集中講義	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者1	インド情報技術大学での講義等実施のための出張旅費、謝金	2		
2	出張者2	インド情報技術大学集中講義出張旅費、謝金	0.9		
3	出張者3	インド情報技術大学集中講義出張旅費、謝金	0.8		
4	出張者4	インド情報技術大学集中講義出張旅費、謝金	0.8		
5	出張者5	インド情報技術大学集中講義出張旅費、謝金	0.8		
6	出張者6	インド情報技術大学での講義等実施のための出張旅費、謝金	0.8		
7	出張者7	インド情報技術大学集中講義出張旅費、謝金	0.7		
8	出張者8	インド情報技術大学集中講義出張旅費、謝金	0.7		
9	出張者9	インド情報技術大学への就職支援等に関する出張旅費、謝金	0.7		
10	出張者10	インド情報技術大学集中講義出張旅費、謝金	0.6		

事業名	南西アジア民主化・信頼醸成関係経費		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始		担当課室	南西アジア課		課長 松田 誠	
会計区分	一般会計		施策名	I-1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項		関係する計画、通知等	第177回国会外交演説、日パキスタン包括的パートナーシップに関する共同声明(2011年)			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	22	22	7	-	-
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	22	22	7	-	-
	執行額		22	16	11		
	執行率(%)		98%	73%	171%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目	24年度当初予算	25年度要求				
	計	0.0	0				



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.出張者1			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	パキスタン、インド出張	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者1	パキスタン等への出張	2		
2	出張者2	ブータンへの出張	0.9		
3	出張者3	パキスタンへの出張	0.6		
4	出張者4	トルコ等への出張	0.6		
5	出張者5	バングラデシュ等への出張	0.6		
6	出張者6	スリランカへの出張	0.5		
7	出張者7	スリランカへの出張	0.5		
8	出張者8	スリランカへの出張	0.5		
9	出張者9	ブータンへの出張	0.5		
10	出張者10	ネパールへの出張	0.5		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)テリオ	飲料代	0.01	単価契約	
2					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	帝国ホテル	ワーキングランチ	0.3	随意契約	
2					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	カドマン企画	展示棚レンタル	0.1	随意契約	
2					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	なだ万ホテルニューオータニ	ワーキングランチ	0.1	随意契約	
2					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	旭寿司総本店	ワーキングディナー	0.07	随意契約	
2					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長峰	ワーキングランチ	0.07	随意契約	
2					

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エアクレール	翻訳費用	0.07	随意契約	
2					

事業名		日 SAARC エネルギー・シンポジウム開催経費		担当部局庁		アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成23年度開始		担当課室		南西アジア課		課長 松田 誠	
会計区分		一般会計		施策名		I-1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第三項		関係する計画、通知等					
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	-	-	3	3	3	
			補正予算	-	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-	-		
			計	-	-	3	3	3	
		執行額		-	-	3			
		執行率(%)		-	-	100%			
平成 24・25 年度 予算 内 訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	出席者謝礼金		0.3	0.1					
	出席者旅費		3.0	2.9					
	計		3	3					

外務省 3百万円
日SAARCエネルギー・シンポジウム 開催経費



A. モロトワ大学[随意契約] 3百万円
出席者旅費・会場借料・ 運営費・移動費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. モラトワ大学			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	出席者航空賃・宿泊代	1.40			
運営費	運営費	0.60			
借料	会場借料等	0.30			
移動費	車借り上げ等	0.20			
計		3	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	モラトワ大学	日SAARCエネルギー・シンポジウム開催経費	3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

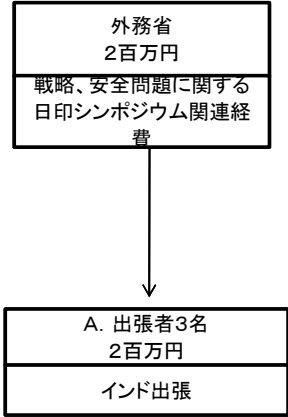
(別紙)

事業名	戦略、経済問題に関する日印シンポジウム関連経費		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始		担当課室	南西アジア課		課長 松田 誠	
会計区分	一般会計		施策名	I-1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項		関係する計画、通知等				
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	3	4	3
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	3	4	3
	執行額		-	-	2		
	執行率(%)		-	-	64%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	旅費	3	3				
	同時通訳・講演謝礼	0.3	0				
	会議費	0.6	0				
	計	4	3				

個別事業名:戦略、経済問題に関する日印シンポジウム関連経費

* 平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	インド出張	0.8			
計		1	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

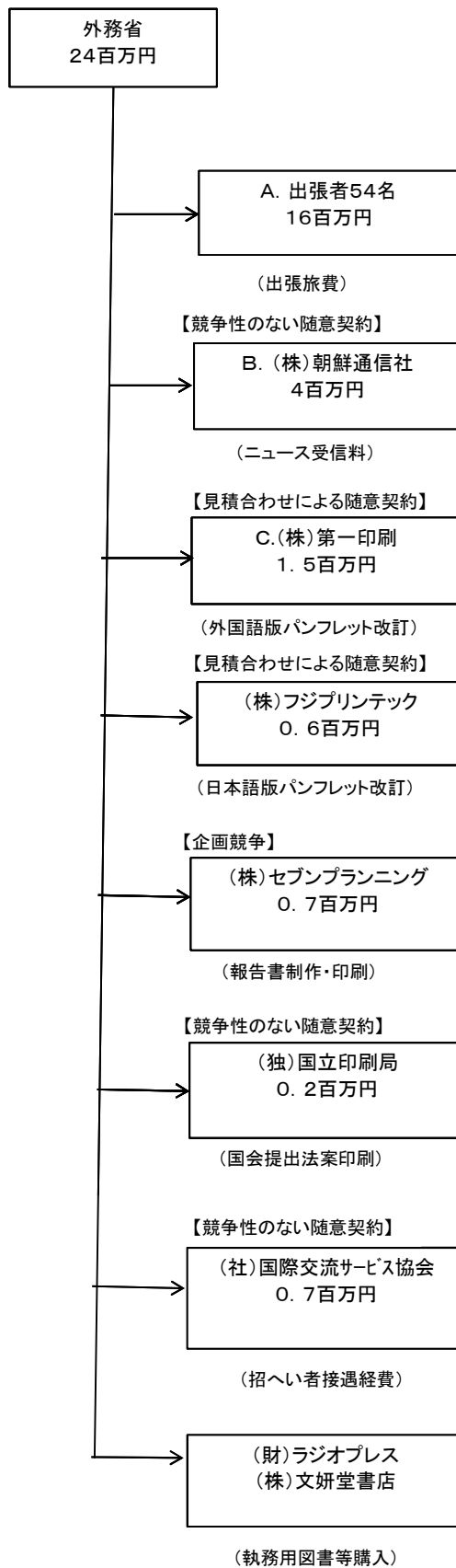
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者1	日インド経済関係に関する会議出席	0.8		
2	出張者2	日インド経済関係に関する会議出席	0.6		
3	出張者3	日インド文化交流に関する会議出席	0.4		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日朝関連	担当部局庁	アジア大洋州局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	北東アジア課	課長 小野 啓一				
会計区分	一般会計	施策名	I-1 アジア大洋州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第二項及び第三項 外務省組織令第40条	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北朝鮮政策に関する米国、韓国、中国等関係国との緊密な連携や拉致問題解決に向けた啓発等の実施を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日朝間の諸懸案を包括的に解決するための経費として、日朝国交正常化交渉及びその準備に要する費用、米国、韓国、中国といった関係国との意見交換を実施するために要する費用、研究所または研究者・専門家に研究調査を委嘱する費用、朝鮮中央通信の報道を朝鮮通信社より入手するための費用、拉致問題解決に向けた啓発等に関する費用、北朝鮮人権侵害問題啓発週間等における諸外国からの有識者や拉致問題関係者の招聘費用、北朝鮮の人権侵害問題に関する報告書の作成経費等。							
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	41	30	30	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—			
		計	—	—	41	30	30	
	執行額		—	—	24			
	執行率(%)		—	—	58.3%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	北朝鮮政策に関する強化、増進。		成果実績	部	—	—	32,000	31,500
			達成度	%	—	—	102%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	「北朝鮮による日本人拉致問題」パンフレット作成部数。		活動実績 (当初見込み)	部	—	—	32,000	—
					—	(—)	(31,500)	(31,500)
単位当たり コスト	67(円/1部)		算出根拠	啓発宣伝用パンフレット作成費用/作成部数				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	旅費	19	17					
	情報費	4	5					
	印刷製本費	3	4					
	会議開催経費	2	2					
	調査費	2	2					
	計	30	30					

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		本予算は、日朝間の諸懸案を包括的に解決し、その上で、我が国と北東アジア地域の平和と安定に資する形で、日朝国交正常化を実現することを目指すものであり、国が実施すべき事業である。 また、不要率が大きいは、一部事業の実施を見合わせたことによるもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	不用率が大きいは、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		印刷製本は、企画競争を取り入れるなど、コスト削減のために競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		北朝鮮をめぐる諸懸案に対し、とられた手段が適切かつ効率的であったか検討し、その把握に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	拉致被害者等の支援に必要な経費内閣府	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	事業効果を高めると共に、支出先・使途の把握をより確実に行う。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り		—		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		—		
	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	30	

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 日朝関連

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	出張者54名	16			
	計		16	計		0
	B.(株)朝鮮通信社			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	情報費	ニュース受信料	4			
	計		4	計		0
	C.(株)第一印刷			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	外国語版パンフレット改訂業務	1.5			
	計		1.5	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日朝関連
 支出先上位10者リスト
 A.旅費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張旅費	1	—	—
2	出張者B	出張旅費	0.9	—	—
3	出張者C	出張旅費	0.9	—	—
4	出張者D	出張旅費	0.8	—	—
5	出張者E	出張旅費	0.7	—	—
6	出張者F	出張旅費	0.4	—	—
7	出張者G	出張旅費	0.3	—	—
8	出張者H	出張旅費	0.3	—	—
9	出張者I	出張旅費	0.3	—	—
10	出張者J	出張旅費	0.3	—	—

B.情報費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)朝鮮通信社	ニュース受信料	4	—	—

C.印刷製本費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)第一印刷	外国語版パンフレット改訂業務	1.5	—	—
2	(株)セブンプランニング	報告書作成業務	0.7	3	企画競争
3	(株)フジブリントック	日本語版パンフレット改訂業務	0.6	—	—
4	(独)国立印刷局	国会提出法案印刷	0.2	—	—

D.招へい費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際交流サービス協	招へい者接遇業務	0.7	—	—

E.雑費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)ラジオプレス	執務用書籍購入	0.09	—	—
2	(株)文研堂書店	執務用書籍購入	0.01	—	—

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

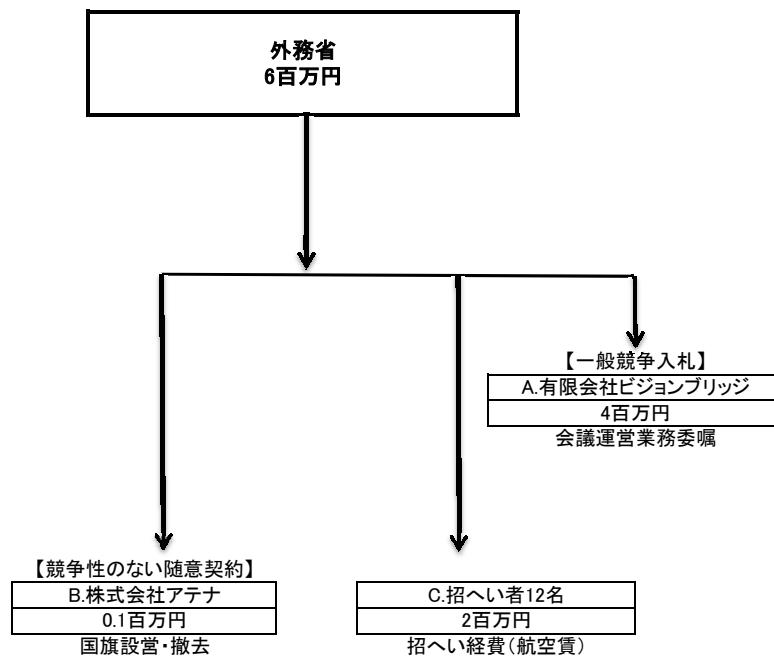
事業名	メコン地域諸国との友好関係の強化	担当部署	南部アジア部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照	担当課室	南東アジア第一課	課長 佐々山拓也			
会計区分	一般会計	施策名	I-1 アジア大洋州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照	関係する計画、通知等	別紙参照				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	要人往来を通じた二国間関係の強化、経済協議の実施と貿易投資環境の整備、メコン地域開発支援の強化及びメコン地域との交流の促進を通じて、メコン河流域各国(タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー)との二国間関係を更に強化すること、及びメコン地域諸国の開発に貢献すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(メコン地域における官民協力・連携促進フォーラム 日本メコン全体会合)日本側作業グループ会合において、多岐にわたる分野について官民で議論を重ねており、この結果を提言等にまとめた上で、メコン各国から関係者を招聘し、「メコン地域における官民協力・連携促進フォーラム 日本メコン全体会合」を開催し、日本・メコン地域諸国首脳会議における関連議題に資する形にまとめた (日越交流促進経費)杉特別大使によるベトナム親善訪問や、日越友好音楽祭への出席、ベトナムを含むメコン5か国の学生を招へいして開催する南あわじ市における映画祭への出席、ベトナムの恵まれない子供達への慈善活動等が行われ、このような活動を通じて、民間レベルでの日越交流を促進する。 (東南アジア対外関係調査経費)東南アジアにおける中国の影響力の増大について、専門的な知識を有する者に本件に関する情報収集及び分析、並びに右を踏まえた資料作成を専属的に行わせる。 (グリーン・メコン会議)グリーン・メコン・フォーラムを6月下旬にバンコクにおいて、我が国及びメコン地域諸国、関係国際機関等から政府関係者及び専門家等の参加を得て開催。 (日本・メコン地域諸国首脳会議)第1回日本・メコン地域諸国首脳会議東京宣言により、日本・メコン地域諸国首脳会議は、3年に1度、日本において開催され、他の年には国際会議の機会を利用して開催されるとしており、平成23年度はインドネシアにおいて開催。 (日メコン外相会議)第1回日本・メコン地域諸国首脳会議東京宣言により、日メコン外相会議は定期的に開催され、メコン地域諸国の国がASEAN議長国を務める際には当該国の主催により、それ以外の場合には日本の主催により開催されるとしており、平成23年度はインドネシアにおいて開催。						
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	26	23	16	38	12
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	26	23	16	38	12
	執行額	20	15	13			
執行率(%)	73.30%	64.78%	82.08%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	メコン地域における連結性を向上させ、同地域の経済成長を促進。	成果実績	対メコン地域 投資額 (百万ドル)	-	10,590	年央以降に判明	13,000
		達成度	%	-	100	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度
	フォーラム(会議)の開催	活動実績 (当初見込み)	回	- (-)	1(3) (1(3))	1(3) (1(3))	- (1(1))
単位当たり コスト	5,600千円/回(フォーラム開催数) 1,451千円/回(会議開催数)	算出根拠	5,600千円÷1回(フォーラム開催数) 4,354千円÷3回(会議開催数)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	メコン地域における官民協力・連携促進フォーラム	7	5	平成24年度は国内開催、平成25年度はブルネイ開催につき我が国の立場上の義務的経費の支出が必要			
	日越交流促進経費	1	2				
	東南アジア対外関係調査経費	3	3				
	グリーン・メコン会議	0	1				
	日本・メコン地域諸国首脳会議	27	0.6				
	日・メコン外相会議	0	0.6				
	計	38	12				

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		国が実施すべき事業であり、地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		支出先は単価契約業者を除き、競争性により選定。また見積もり合わせを実施し、コストの削減に努めている。 また、支出も事業を実施するにあたって必要最小限のものとしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		会議開催等の活動実績は見込みに見合ったものであり、作成されたレポートについては十分に活用している。 また、国際会議において合意した文書については、今後の対メコン協力を推進していく上で非常に重要なものとなっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	(メコン地域における官民協力・連携促進フォーラム 日本メコン全体会合)会議運営業務については、一般競争入札を行うことにより経費節約に努めた。			
	(日越交流促進経費)職員の出張については、出張期間、出張者数を必要最小限にとどめ、複数案件を一度の出張の機会に行うなどして経費節約に努めた。			
	(東南アジア対外関係調査経費)メコン各国に対する中国の影響力にかかる調査を実施し(中国の動き及びメコン各国の情勢につき確認)、それらを踏まえてレポートを作成。			
	(グリーン・メコン会議)旅費については、他の出張とつなげることにより、また、諸謝金については、低廉な航空券を利用することにより経費節約に努めた。			
	(日本・メコン地域諸国首脳会議、日メコン外相会議)経費については、ASEAN関連会議にからませることにより経費節約に努めた。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り		－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
現状通り		－		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	93,340,347,348,365,371,373		平成23年行政事業レビュー	34,40,41,67,93,340,348,353,371,373

(別紙)

個別事業名	メコン地域における官民協力・連携促進フォーラム日メコン全体会合開催経費			担当部局庁	南部アジア部		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始 (継続事業)			担当課室	南東アジア第一課		課長 佐々山 拓也
会計区分	一般会計			施策名	I-1 アジア大洋州地域外交		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第二項			関係する計画、 通知等	—		
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予 算 の 状 況	当初予算	—	6	5	7	5
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	6	5	7	5
	執行額		—	6	6		
	執行率(%)		—	96.70%	102.21%		
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	人件費		0.6	0.5			
	招へい費		3.0	2.0			
	借上費		3.0	2.0			
	旅費		0.1	0.1			
	計		6.7	5			

個別事業名： メコン地域における官民協力・連携促進フォーラム日メコン全体会合開催経費



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

個別事業名：メコン地域における官民協力・連携促進フォーラム日メコン全体会合開催経費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごと
に最大の金額が支出され
ている者について記載す
る。費目と使途の双方で
実情が分かるように記
載）

A.			E.		
費目	使途	金 額 (百万円)	費目	使途	金 額 (百万円)
会議費	レセプション	1.0			
会議費	ワーキングランチ	0.6			
借上費	宿舍借上(接遇用)	0.4			
雑役務費	コーディネーター	0.5			
借上費	事務局関係経費、車輛借上	0.4			
雑役務費	同時通訳	0.3			
消耗品費	ファイル作成費	0.3			
会議費	コーヒー、水	0.1			
計		3.6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金 額 (百万円)	費目	使途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金 額 (百万円)	費目	使途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金 額 (百万円)	費目	使途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名：メコン地域における官民協力・連携促進フォーラム日メコン全体会合開催経費

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)ビジョンブリッジ	会議運営業務委嘱	4	5	20

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アテナ	国旗設営・撤去	0.1	随意契約	

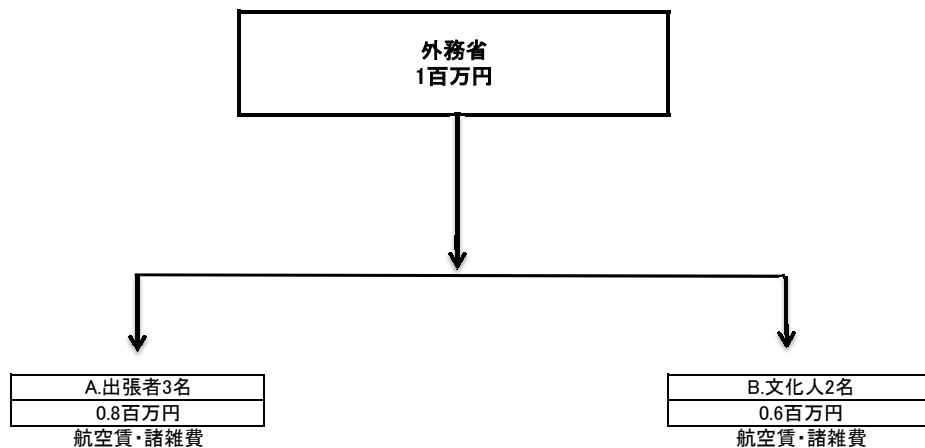
C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	招へい者航空賃	0.2		
2	個人B	招へい者航空賃	0.2		
3	個人C	招へい者航空賃	0.2		
4	個人D	招へい者航空賃	0.1		
5	個人E	招へい者航空賃	0.1		
6	個人F	招へい者航空賃	0.1		
7	個人G	招へい者航空賃	0.1		
8	個人H	招へい者航空賃	0.1		
9	個人I	招へい者航空賃	0.1		
10	個人J	招へい者航空賃	0.1		
11	個人K	招へい者航空賃	0.1		
12	個人L	招へい者航空賃	0.1		

(別紙)

個別事業名	日越交流促進事業費			担当部局庁	南部アジア部		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始 (継続事業)			担当課室	南東アジア第一課		課長 佐々山 拓也
会計区分	一般会計			施策名	I-1 アジア大洋州地域外交		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第二項			関係する計画、 通知等	—		
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	3	4	1	1	2
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	3	4	1	1	2
	執行額		2	3	1		
	執行率(%)		73.30%	63.41%	99.39%		
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	旅費		1	1			
	計		1	1			

個別事業名： 日越交流促進事業費



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

個別事業名： 日越交流促進事業費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	特別大使派遣	1			
	計		1	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	職員同行旅費	0.7			
	計		0.7	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借上費	会場借上	0.3			
	計		0.3	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日越交流促進事業費

支出先上位10者リスト

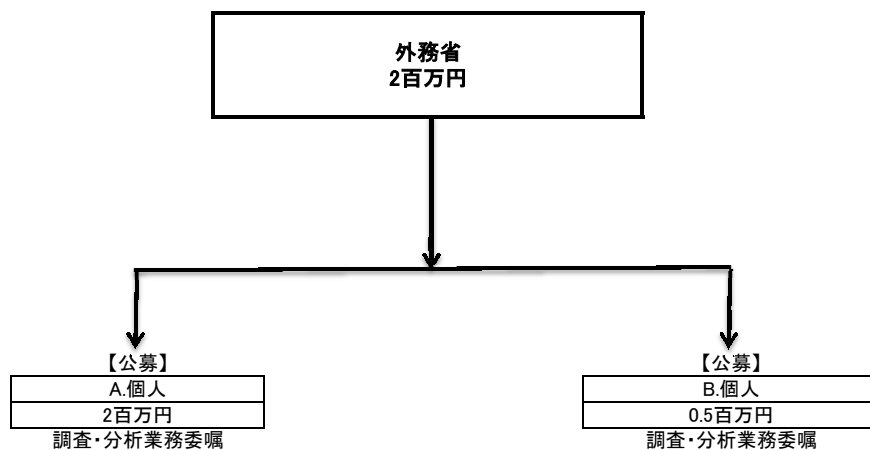
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	日越友好音楽祭及び関連事業等出席	0.4		
2	個人B	日越友好音楽祭及び関連事業等出席	0.3		
3	個人C	「アジア子ども映画祭」出席	0.05		

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	日越友好音楽祭及び関連事業等出席	0.5		
2	個人B	「アジア子ども映画祭」出席	0.1		

個別事業名		東南アジア対外関係調査経費		担当部局庁	南部アジア部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成22年度開始 (継続事業)		担当課室	南東アジア第一課		課長 佐々山 拓也	
会計区分		一般会計		施策名	I-1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第二項		関係する計画、通知等	—			
実施方法		□直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	—	3	3	3	3
			補正予算	—	—	—	—	
			繰越し等	—	—	—	—	
			計	—	3	3	3	3
		執行額		—	2	2		
		執行率(%)		—	64.83%	61.15%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求				
	人件費		3	3				
	計		3	3				



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

個別事業名： 東南アジア対外関係調査経費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委嘱	調査・分析業務委嘱	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委嘱	調査・分析業務委嘱	0.5			
	計		0.5	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 東南アジア対外関係調査経費

支出先上位10者リスト

A.

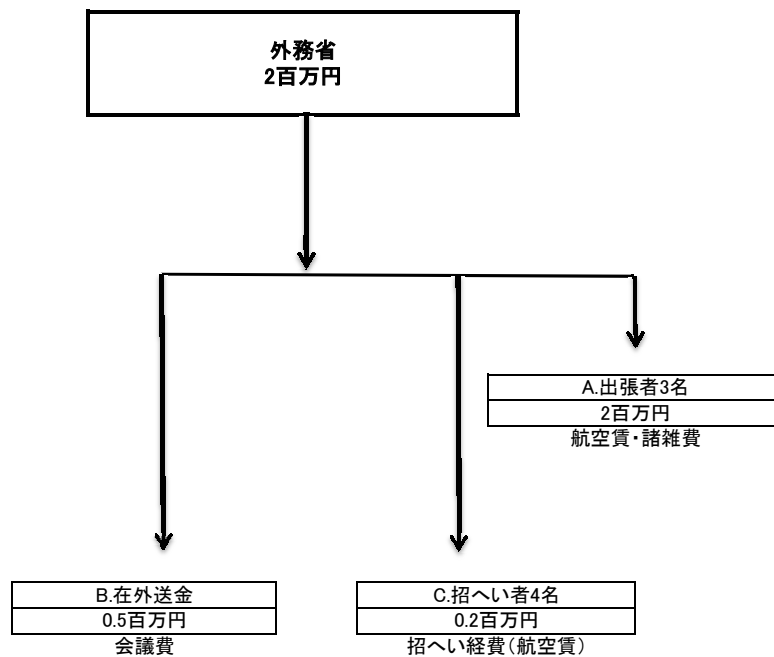
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	調査・分析業務委嘱	2	公募	

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人B	調査・分析業務委嘱	0.5	公募	

(別紙)

個別事業名	グリーン・メコン会議			担当部局庁	南部アジア部		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始 平成23年度終了			担当課室	南東アジア第一課		課長 佐々山 拓也
会計区分	一般会計			施策名	I-1 アジア大洋州地域外交		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第二項			関係する計画、 通知等	—		
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予 算 の 状 況	当初予算	—	—	4	—	1
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	4	—	1
	執行額		—	—	2		
	執行率(%)		—	—	61.33%		
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求	平成24年4月開催の日本・メコン地域諸国首脳会議で早期実施の要請が成された「グリーン・メコンに向けた10年」イニシアティブ行動計画の実施を加速化させる必要がある。		
	旅費		—	0.6			
	参加者招聘旅費		—	0.3			
	会議開催委託費		—	0.1			
計		—	1				



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

個別事業名： グリーンメコン会議

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	職員出張旅費	0.6			
	計		0.6	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	個人A		0.04			
	個人B		0.07			
	個人C		0.04			
	個人D		0.03			
	計		0.18	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借上費	会議用機器借上	0.04			
	会議費	ワーキングランチ	0.1			
	計		0.14	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： グリーンメコン会議

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	グリーン・メコン・フォーラム出席	0.6		
2	個人B	グリーン・メコン・フォーラム出席	0.3		
3	個人C	グリーン・メコン・フォーラム出席	0.3		

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Pullman Bangkok King Power	会議費(レセプション経費他)	0.5		

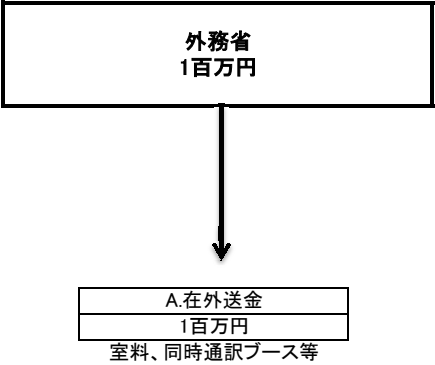
C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	招へい者航空賃	0.06		
2	個人B	招へい者航空賃	0.05		
3	個人C	招へい者航空賃	0.05		
4	個人D	招へい者航空賃	0.05		

(別紙)

個別事業名	日本・メコン地域諸国首脳会議			担当部局庁	南部アジア部		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始 (継続事業)			担当課室	南東アジア第一課		課長 佐々山 拓也
会計区分	一般会計			施策名	I-1 アジア大洋州地域外交		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第二項			関係する計画、通知等	—		
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	1	27	1
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	1	27	1
	執行額		—	—	1		
	執行率(%)		—	—	84.17%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求	平成24年度は国内開催であったが、平成25年度は国外(ブルネイ)開催につき、我が国の立場上の義務的経費の支出が必要。		
	人件費		0.0	0.0			
	借上費		0.0	0.0			
	通信費		0.0	0.0			
	旅費		2.0	0.0			
	委託費		22.0	0.6			
	会議費		271.0	0.0			
	計		295.0	0.6			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



個別事業名： 日本・メコン地域諸国首脳会議

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料	室料、同時通訳ブース、音響機器	0.6			
	計		0.6	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

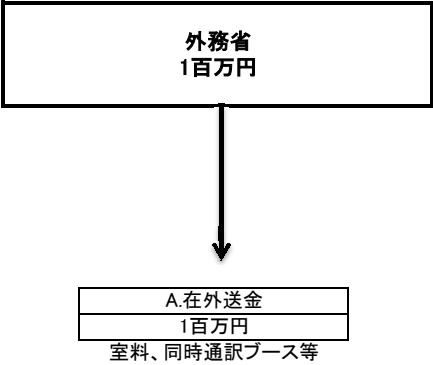
個別事業名：日本・メコン地域諸国首脳会議

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Ayodya Resort Bali	室料、同時通訳ブース、音響機器	1		

個別事業名	日メコン外相会議			担当部局庁	南部アジア部	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始 平成23年度終了			担当課室	南東アジア第一課	課長 佐々山 拓也	
会計区分	一般会計			施策名	I-1 アジア大洋州地域外交		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第二項			関係する計画、通知等	—		
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	1	—	1
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	1	—	1
	執行額		—	—			
	執行率(%)		—	—			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	同時通訳経費			0.2	平成24年4月の第4回日本・メコン地域諸国首脳会議(国内開催)において、2015年までの日メコン協力方針を定めた「東京戦略」が発出され、同首脳会議を毎年開催、外相会議及び経済大臣会合を定例化して開催することが首脳間で一致されたことを受けて開催する外相会議に係る経費が必要。		
	会場費			0.4			
	計		0	0.6			



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

個別事業名： 日メコン外相会議

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	設営費	同時通訳機器	0.2			
	計		0.2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料	会議場、連絡室借上	0.4			
	計		0.4	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日メコン外相会議

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Westin Hotel & Resorts	室料、同時通訳ブース、音響機器	1		

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	アジア紛争下での女性尊厳事業		担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度開始		担当課室	地域政策課		課長 伊従誠		
会計区分	一般会計		施策名	I－1 アジア大洋州地域外交				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条、外務省組織令第39条		関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	平成19年3月末をもって解散した財団法人「女性のためのアジア平和国民基金」(アジア女性基金)の活動を通じて築かれた各国関係者とのネットワークを活用し、外部団体ないし個人に業務を委託し、同基金の行ってきた事業を適切にフォローアップすることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	韓国、台湾、フィリピン各地に在住する元慰安婦を巡回し、医療及び福祉の面で直接的な支援を行っている。元慰安婦は既に高齢であり、その大部分の方が身体が不自由で寝たきりの方も多いため、それぞれを巡回訪問しながら対象者の近況を確認し、情報収集及び各国の元基金関係者とのネットワークを維持している。インドネシアに関しては、元慰安婦の認定が困難であること、また、元慰安婦の方々やその家族の尊厳を守らなくてはならないことから、個人に対する事業ではなく、医療福祉施設への支援・視察及びインドネシア政府関係者との意見交換等を中心に事業を実施している。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	8	13	10	12	16	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	8	13	10	12		
	執行額		7	9	9			
	執行率(%)		88	72	91			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	アジア女性基金に表れた日本国民の本問題に対する真摯な気持ちに理解が得られることを目標に本フォローアップ事業を行っている。所期の目的を達した出張回数を成果指標とする。		成果実績	回数	7	7	8	8
			達成度	%	-	-	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	韓国、台湾、フィリピン、インドネシアへの出張		活動実績 (当初見込み)	回数	7	7	8	— (8)
単位当たり コスト	1,156千円/1回(訪問)		算出根拠	8回実施分経費合計9,247,595円				
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	旅費	5	6					
	医療費他	7	10					
	計	12	16					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、地方自治体や民間等に委ねるべき性質の事業ではない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業を行うにあたっては、アジア女性基金が行ってきた事業に関わる人脈を深く広く有しているということのみならず、元慰安婦のプライバシーが守られることが必要とされるため、これらの前提を十分理解し、実行しうる団体等に本件を委託することが適当。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業の執行は、アジア女性基金が行ってきた事業に関わる人脈を深く広く有する団体が行っており、その人脈により必要なケア等を現地で効率よく行うことができる。活動は、対象者等からのヒアリングに基づいて計画され、実行されており、着実に達成している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	●各国の事情により、業務を委託している団体ないし個人が全行程の準備及び実施を請け負う国もあれば、通訳手配や移動等を我が方大使館や総領事館の協力を得て実施している国もある。そのため執行状況やコストには引き続き多少ばらつきがあるが、効率的に予算消化がされるよう各実施団体に働き掛けており、結果として単位あたりのコストは妥当な水準となっている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
現状通り	—		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	325	平成23年行政事業レビュー	325
個別事業名： アジア紛争下での女性尊厳事業			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

外務省
9.2百万円

【競争性のない随意契約】

A.韓国実施 協力団体1団体

6.7百万円

4件

協力者謝礼金・元慰安婦に対するケア事業実施費等

【競争性のない随意契約】

B.台湾実施 協力者1名

1.4百万円

2件

協力者謝礼金・元慰安婦に対するケア事業実施費等

【競争性のない随意契約】

C.フィリピン実施 協力者2名

0.6百万円

1件

協力者謝礼金・元慰安婦に対するケア事業実施費等

【競争性のない随意契約】

D.インドネシア実施 協力者1名

0.5百万円

1件

協力者謝礼金・元慰安婦に対するケア事業実施費等

個別事業名： アジア紛争下での女性尊厳事業

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	航空運賃, 日当, 宿泊料	4.1			
	委託費	協力者謝礼金, ケア医療費	2.5			
	計		6.6	計		0.0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	航空運賃, 日当, 宿泊料	1.0			
	委託費	協力者謝礼金, ケア医療費	0.4			
	計		1.4	計		0.0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	航空運賃, 日当, 宿泊料	0.1			
	委託費	協力者謝礼金, ケア医療費	0.5			
	計		0.6	計		0.0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	航空運賃, 日当, 宿泊料	0.1			
	委託費	協力者謝礼金, ケア医療費	0.5			
	計		0.6	計		0.0

個別事業名: アジア紛争下での女性尊厳事業
支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協力団体A	韓国におけるいわゆる元従軍慰安婦の方への巡回訪問, 医療福祉支	6.7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協力団体B	台湾におけるいわゆる元従軍慰安婦の方への巡回訪問, 医療福祉支	1.4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協力団体C	フィリピンにおけるいわゆる元従軍慰安婦の方への巡回訪問, 医療福	0.6		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協力団体D	インドネシアにおけるいわゆる元従軍慰安婦の方への巡回訪問, 医療	0.5		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート（外務省）

平成24年行政事業レビューシート										(外務省)		
事業名		東南アジア島嶼国との友好関係の強化			担当部署庁		南部アジア部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		別紙参照			担当課室		南東アジア第二課		課長 山本 敏生			
会計区分		一般会計			施策名		I－1 アジア大洋州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条二・三、外務省組織令第44条			関係する計画、通知等		－					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		東南アジア島嶼諸国の人材育成、地域的・国際的課題等の対処に向けた努力に対する協力等を通じた同島嶼諸国との関係強化。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)		①マレーシア日本国際工科院：マレーシア工科大学キャンパスに大学院教育に重点を置いた工科院を設立し、電子・コンピュータ工学科、機械精密工学科、環境・グリーン技術工学科、技術工学科を開設し、日本式工学教育を定着させる。 ②フィリピン残留日系人に関する経費：フィリピンにて聞き取り調査、書類審査を通じた残留日系人2世の身元確認作業を行い、ファミリー・ファイル(過去の調査で3万を超えるファイルを作成済み。)を更新。 ③(リ)民主主義フォーラム関係経費：毎年開催の閣僚級会合への参加。また、平和民主主義研究所主催のセミナーへの参加。 ④日本・BIMP－EAGA高級実務者会合：同会合に出席し、BIMP－EAGAとの協力を深めるための出張経費。										
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他										
予算額・執行額 (単位：百万円)					21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		予算の状況	当初予算	4	8	7	7	9				
			補正予算	－	－	－	－					
			繰越し等	－	－	－	－					
			計	4	8	7	7	9				
		執行額		2	2	4						
		執行率(％)		42	28.1	49						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)		
		【1】マレーシア日本国際工科院 (目標)MJITへ派遣する日本人教員の選考準備を整え、MJITのカリキュラム及びシラバス等を含む設立計画を検討する。 (評価)平成23年度に派遣される6名の日本人教員の選考作業は平成23年9月まで行われたが、同年5月に3名の候補、同年9月に同じく3名の候補が選出された。更に、平成24年3月には、同年9月までに派遣予定の日本人教員4名が選出された。平成23年9月にMJITが開校。平成22年度については、実績を定量的に示すことは困難だが、平成22年度に行われた活動が翌年の実質的な成果につながっている。 (実績)①協力大学数、②派遣教員数(人数×月数)。達成度は、準備進捗も含めて勘案。			成果実績	【1】	①13校 ②3人×7月	①14校 ②0人	①23校 ②6人×5月(平均)	①24校 ②11人×7月		
		【2】フィリピン残留日系人に関する調査 (目標)平成23年度においては、日系2世50人の身元確認調査を行う。 (実績)本件調査の対象である残留日系人2世については、終戦時に身元確認資料を失っていることから、最終目標数を明示することができない。他方、過去6回の調査を通じて393人の日本人及び1,436人の日系2世を確認。				【2】人	－	－	50	50		
		【3】バリ民主主義フォーラム関係経費 (目標)我が国から高いレベルで参加し、我が国との二国間協力を高め、アジア諸国の民主化を促進。 (実績)アジア諸国の民主化の進展の度合いと我が国との二国間関係の増進の度合い。			達成度	【1】%	40	70	100			
						【2】%	－	－	0 (ただし、日系人団体の調査としては、92%)			
						【3】	85	83	95			
		活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
				【1】日本人教員の選定に係る日本側関係者との会合、マレーシア側関係者との意見交換を実施。平成23年度に派遣される6名及び平成24年度に派遣される4名を選考する準備協議を行った。			活動実績 (当初見込み)	【1】	会議1回実施	小委員会1回、会議5回実施 (小委員会4回、会議2回実施)	小委員会18回、会議4回、日マレーシア会合3回 (各小委員会・日・マレーシア全体会合)	(各小委員会・日・マレーシア全体会合等)
【2】現地調査を18回程度実施する予定。				【2】	－	－		12カ所を調査 (現地調査18回程度)	(現地調査15回程度)			
【3】毎年1回の閣僚級会合及び年3～5回程度の各種セミナーへ我が国の民主主義の経験をアジア諸国と共有し、人的、知的貢献を行う。				【3】	閣僚会合1回、セミナー等の会合4回 セミナーに我が国から有識者を派遣	閣僚会合1回、セミナー等の会合4回 閣僚会合への外相等の出席		閣僚会合1回、セミナー等の会合4回 閣僚会合への総理特使の出席	首脳会議への総理レベル閣僚の出席1回			
単位当たりコスト		【1】	287,265(円/1回)	算出根拠	【1】	861,795円(業務委託)÷3回						
		【2】	522,021(円/1回)		【2】	522,021円(業務委託)÷1回						
		【3】	267,802(円/1回)		【3】	1,071,210円(出張旅費)÷4回						
(単位：百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由							
	マレーシア日本国際工科院		4	5	2011年9月の開校に伴い、関係する大学関係者の出張旅費を新規要求。							
	フィリピン残留日系人に関する調査		1	1								
	バリ民主主義フォーラム関係経費		1	2	出張経費の航空賃変更に伴う増額。							
	日本・BIMP－EAGA高級実務者会合		0.9	0.9								
計		7	9									

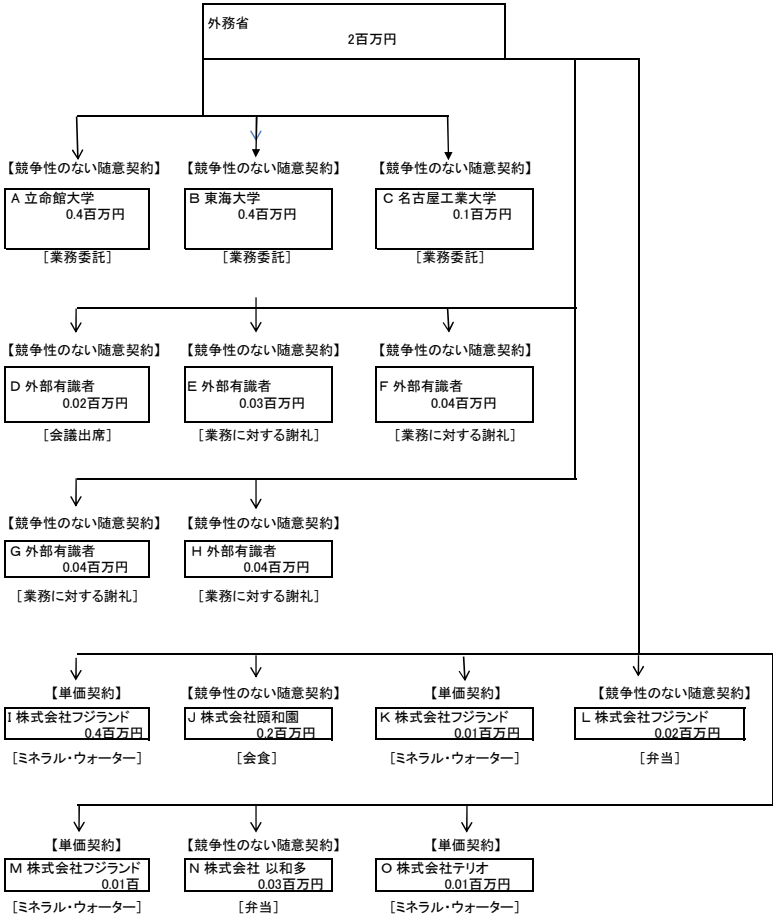
事業所管部局による点検									
	評価	項目		評価に関する説明					
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		○東南アジアの政治、経済の安定・向上に資する事業であり、事業の遂行は、我が国国民の安全・繁栄の促進に繋がる。 ○外交政策として、国が実施する必要がある。 ○有識者の出張が3回予定されていたが、実際は1回にとどまった。					
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。							
	○	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。							
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		○旅費については、航空賃の見積もり合わせを行っている。					
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		○フィリピン残留日系人に関する業務委託に当たっては、契約期間を短縮し経費の削減に務めた。また、旅費については、安価な航空券を購入している。					
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		○事業を実施する上で施設の提供を受けている場合あり。					
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○中間段階での資金の支払いはない。					
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○事業目的に沿った最小限の費目、使途について予算要求している。					
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		○各国政府関係者と会議、会合を行うことは、最も実効性がある手段と思われる。また、フィリピン残留日系人に関しては、業務委託により身元確認調査を継続することは事業の進捗に繋がる。 ○明確な成果目標の下、マレーシア日本工科院に関しては、事業に協力する大学、派遣教員数が向上した。また、バリ民主主義フォーラムにかんしてはアジア諸国の民主化の増進に寄与した。 ○契約期間を短縮したフィリピン残留日系人関係の業務委託に伴う経費は執行額が低くなっているが、契約期間に見合う活動実績は十分にあった。 ○累次の事業はない。 ○成果物は執務に活用しており、大いに役立っている。					
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。							
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。							
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。							
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名							
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。							
点検結果	事業を実施するに当たっては、会議等を通じ関係機関との意思疎通を図り、事業の効果があがるようにする(マレーシア日本国際工科院、バリ民主主義フォーラム関係経費、日本・BIMP-EAGA高級実務者会合)。また、調査を継続することにより、事業の進捗を図る(フィリピン残留日系人に関する調査)。旅費については、引き続き、安価な航空券を購入し、出張日程も最低限に抑え、予算の節約に努める(バリ民主主義フォーラム関係経費、日本・BIMP-EAGA高級実務者会合)。								
予算監視・効率化チームの所見									
現状通り	—								
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)									
現状通り	—								
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年行政事業レビュー	345	42	369	376	平成23年行政事業レビュー	345	新23-42	369	376

個別事業名	マレーシア日本国際工科院			担当部署庁	南部アジア部		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始 ・平成30年度終了(予定)			担当課室	南東アジア第二課		課長 山本 敏生
会計区分	一般会計			施策名	I－1 アジア大洋州地域外交		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条二・三、外務省組織令第44条			関係する計画、 通知等	-		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	3	5	4	4	5
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	3	5	4	4	5
	執行額		1	0.2	2		
	執行率(%)		26.5	5.2	43.4		
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	外部委託		3	3			
	出張旅費		0.6	2			
	会議関係経費		0.2	0.2			
	計		3.8	5.2			

個別事業名:マレーシア日本国際工科院

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



個別事業名: マレーシア日本国際工科院

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	立命館大学	業務委託	0.4	-	-
2					

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東海大学	業務委託	0.4	-	-
2					

支出先上位10者リスト

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋工業大学	業務委託	0.1	-	-
2					

支出先上位10者リスト

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者	会食出席	0.02	-	-
2					

支出先上位10者リスト

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者	業務に対する謝礼	0.03	-	-
2					

支出先上位10者リスト

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者	業務に対する謝礼	0.04	-	-
2					

支出先上位10者リスト

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者	業務に対する謝礼	0.04	-	-
2					

支出先上位10者リスト

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者	業務に対する謝礼	0.04	-	-
2					

支出先上位10者リスト

I

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社フジランド	ミネラル・ウォーター	0.02	-	-
2					

支出先上位10者リスト

J

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 頤和園	会食	0.2	-	-
2					

支出先上位10者リスト

K

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社フジランド	ミネラル・ウォーター	0.01	-	-
2					

支出先上位10者リスト

L

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社フジランド	弁当	0.02	-	-
2					

支出先上位10者リスト

M

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社フジランド	ミネラル・ウォーター	0.01	-	-
2					

支出先上位10者リスト

N

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 以和多	弁当	0.03	-	-
2					

支出先上位10者リスト

O

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社テリオ	ミネラル・ウォーター	0.01	-	-
2					

個別事業名	フィリピン残留日系人に関する調査			担当部局庁	南部アジア部	作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度開始			担当課室	南東アジア第二課	課長 山本 敏生	
会計区分	一般会計			施策名	I－1 アジア大洋州地域外交		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条二・三、外務省組織令第44条			関係する計画、 通知等	-		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	1	1	1
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	1	1	
	執行額		-	-	0.5		
	執行率 (%)		-	-	52.1		
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	外部委託		1	1			
	計		1	1			

個別事業名： フィリピン残留日系人に関する調査	
資金の流れ (資金の受け 取り先が何を 行っているか について補足 する) (単位: 百万円)	※平成23年度実績を記入
	外務省 1百万円 ↓ 【競争性のない随意契約】 A 特定非営利活動法人 フィリピン日系人リーガ ルサポートセンター 0.5百万円 [業務委託]

個別事業名：フィリピン残留日系人に関する調査

支出先上位10者リスト

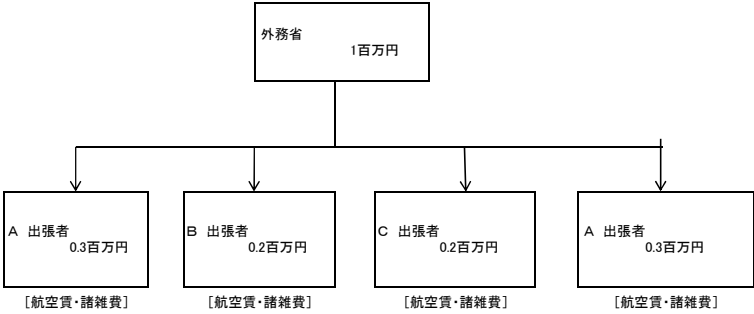
A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 フィリピン日系人リーガル サポートセンター	業務委託	0.5	-	-
2					

個別事業名	パリ民主主義フォーラム関係経費		担当部局庁	南部アジア部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始		担当課室	南東アジア第二課		課長 山本 敏生	
会計区分	一般会計		施策名	I－1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条二・三、外務省組織令第44条		関係する計画、通知等	-			
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	-	2	1	1	1
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	2	1	1	1
	執行額		-	0.9	1		
	執行率(%)		-	62.8	117.1		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	外部委託		0.09	0.09			
	出張旅費		0.3	0.5			
	出張旅費		0.5	0.5			
	会場借料		0.4	0.4			
	計		1.29	1.49			

個別事業名： パリ民主主義フォーラム関係経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

個別事業名： パリ民主主義フォーラム関係経費

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者		0.3	-	-
2					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者		0.2	-	-
2					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者		0.2	-	-
2					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者		0.3	-	-
2					

個別事業名	日本・BIMP—EAGA高級実務者会合		担当部署庁	南部アジア部		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成21年度開始		担当課室	南東アジア第二課		課長 山本 敏生	
会計区分	一般会計		施策名	I－1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項を明記)	外務省設置法第4条二・三、外務省組織令第44条		関係する計画、通知等	-			
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	1	1	1	1	0.9
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	1	1	1	1	0.9
	執行額		1	1	0		
	執行率 (%)		72.7	84.8	0		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	出張旅費		0.9	0.9			
	会議関係経費		0.04	0.04			
	計		0.94	0.94			

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	日本・モンゴルパートナーシップ推進事業			担当部局庁	アジア大洋州局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度開始			担当課室	中国・モンゴル第一課			石川浩司	
会計区分	一般会計			施策名	I-1 アジア大洋州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条			関係する計画、通知等	「今後10年間の日本・モンゴル基本行動計画」(平成19年2月両国首脳により署名・発表) 「日本・モンゴル共同声明」(平成19年2月両国首脳により署名・発表) 「日本・モンゴル共同新聞発表」(平成21年7月両国首脳により発表) 「戦略的パートナーシップ」構築に向けた日本・モンゴル共同声明」(平成22年11月両国首脳により発表)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国とモンゴル国との間において信頼関係及び相互理解の強化並びにパートナーシップを推進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	時宜に応じたテーマや文化・スポーツ関連事業等を踏まえて我が国の文化人・有識者等をモンゴルに派遣し、最新の知見やモンゴル側の有力な関係者との交流・人脈形成を支援すること、また、両国政府間の諸課題の解決に向けて、職員を出張せしめること等を通じて、日本・モンゴル両国間の相互理解を深め、両国が共通の外交目標とする「戦略的パートナーシップ」の強化をはかる。								
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	6	5	1	1			
		補正予算	—	—	—				
		繰越し等	—	—	—				
		計	6	5	1		—		
	執行額		5	7	0.4				
執行率(%)		83	140	40					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	両国の閣僚級レベル以上における日本・モンゴル関係の信頼関係及び相互理解の強化に係る共同声明等の発出			成果実績	回	1(日本国政府とモンゴル国政府との共同新聞発表(7月))	1(日本・モンゴル国共同声明(11月))	1(日本国政府とモンゴル国政府との共同新聞発表(3月))	
				達成度	%	100	100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	我が国文化人・有識者派遣及び職員出張			活動実績 (当初見込み)	人	5 (3)	6 (3)	1 (3)	— ()
単位当たり コスト	365,762(円/1名)			算出根拠	2,017,780円(平成21年度派遣・出張経費)+2,005,610円(平成22年度派遣経費)÷11名				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	旅費	0.8	—						
	旅費(有識者派遣)	0.4	—						
	計	1.2	—						

事業所管部局による点検				
	評価	項 目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		日・モンゴル両国は、「戦略的パートナーシップ」関係の構築に向けて、一層の関係の発展を目指しているところ、モンゴルとの間のパートナーシップ促進に資する本件事業の優先度は高い。平成23年度については、文化人・有識者の派遣・交流がモンゴル側のニーズとマッチングできなかったことから実施できず、不用率が大きくなった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		・実施した職員の出張については、期間および派遣者数を必要最小限にとどめ、経費節減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		真に必要なタイミングでモンゴルへ職員を出張せしめ、モンゴル側との調整・働きかけを実施することで、成果目標達成に資する結果を得られた。他方で、文化人・有識者の派遣・交流がモンゴル側のニーズとマッチングできなかったことから実施できなかった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果				
	・職員出張については、期間および派遣者数を必要最小限にとどめ、経費節減に努めている。 ・24年度には文化人・有識者の派遣・交流を実施すべく、モンゴル側と調整を行い、適正な予算執行に努める。			
予算監視・効率化チームの所見				
廃止	廃止			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
廃止	廃止			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー		342

個別事業名：

※平成23年度実績を記入

外務省
1百万円
事業総括

外務省出張者1名
0.4百万円

職員出張旅費
航空賃、諸雑費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

個別事業名：

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	職員出張	0.4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	旧外地関係整理	担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	地域政策課	課長 伊従誠			
会計区分	一般会計	施策名	I-1 アジア大洋州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条、外務省組織令第39条	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	旧外地官署に関連する各種整理事務を行うこと。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	旧外地官署が行った行政行為等の事実証明事務、旧外地官署所属職員帰還に直接関係ある事務、旧外地関係職員の戦没者叙勲に関する事務。						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1	1	1	1	1
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	1	1	1	1	
	執行額	1	0	0			
執行率(%)	63	0	0				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	旧外地官署所属帰還職員に対する未払給与及び退職金の支給額	成果実績	千円	0	0	0	373
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	旧外地官署所属帰還職員に対する未払給与及び退職金の支給額	活動実績 (当初見込み)	千円	0 -	0 ()	0 ()	(373)
単位当たり コスト		旧外地職員給与費:373,000(円/1名)		算出根拠			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	人件費	0.4	0.4				
	その他(旅費)	0.1	0.1				
	計	0.5	0.5				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国が実施すべき給与である。帰還職員が皆無であったため給与支出が無かった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	旧外地関係整理事務を行う上で、必要最小限の水準と考えている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	325	平成23年行政事業レビュー	

個別事業名： 旧外地関係整理

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 旧外地関係整理

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 旧外地関係性入り

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					